

平成29年度 当初予算説明資料



平成29年2月
磐 田 市

この説明は、平成 29 年 2 月磐田市議会定例会における予算審議の便に供するために作成したものです。ごく短い間に作成したため、計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。



目 次

平成29年度当初予算の概要について	1
◇ 優先施策（新規・拡充事業）の概要	2
1 平成29年度磐田市予算総括表	20
2 一般会計の概要	
(1) 目的別予算の状況（款別）	22
(2) 性質別経費の状況	26
(3) 歳出節別分類	31
(4) 歳入の状況	34
(5) 事務事業概要	38
1款	38
2款	40
3款	70
4款	88
5款	102
6款	104
7款	116
8款	122
9款	142
10款	146
11款～13款	174
3 その他の会計の概要	
(1) 特別会計	178
(2) 企業会計	198
【参考資料】 1 目的税等の使途（充当状況）	202
2 合併特例事業	203
3 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途(充当状況)	204
4 一般会計当初予算額の推移等	205

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

平成 29 年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

平成 29 年度は、多くの市民の皆様が愛着を持ち、「子育て・教育なら 磐田」、「住んでよかった、住み続けたい」と言っていただける「次の時代に引き継ぐことができる明るく元気な 磐田」、「たくさんの元気と笑顔があふれる 磐田」の実現を目指し、基本目標に「子育て・教育のまちづくり」、「安全・安心なまちづくり」、「地域の自立と活力のあるまちづくり」を設定して、予算編成に取り組みました。

(1) 市政の基本目標

① 子育て・教育のまちづくり

安心して子供を生み育てられる環境の充実を図るとともに、次代を担う子どもたちが明るい希望や夢を持ち、たくましく育つ「子育て・教育のまち」を目指します。

② 安全・安心なまちづくり

災害や犯罪、交通事故などに対する不安をなくし、地域における支えあいを大切にしながら、高齢者や障害者など市民が住み慣れた地域で健やかに暮らせる「安全・安心なまち」を目指します。

③ 地域の自立と活力のあるまちづくり

交流センターを拠点として、地域が自主性・主体性を持って取り組むまちづくりへの支援を行うとともに、地域に根差した産業や経済活動が盛んで、市民が誇りや愛着を持ち続けられる「地域の自立と活力のあるまち」を目指します。

(2) 優先施策

上記の基本目標を達成するため、次に示す 6 つの柱を優先施策として、予算編成を行っています。

① 子育て支援・教育の充実

妊娠から出産、子育てまで継続した子育て支援の充実を図るとともに、家庭や地域と連携して子どもを守り育てるための教育施策を推進します。

② 市民生活の安全・安心の確保

市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策の推進や消防・救急体制の充実、防犯、交通安全対策の推進を図ります。

③ 福祉の充実と健康づくりの推進

福祉サービスや地域医療体制の充実、地域で支え合う体制づくりの推進などにより、市民が健康で安心して暮らせる地域を実現します。

④ 都市基盤の整備と快適な生活環境の確保

市民の日常生活を支える上下水道などの生活基盤の整備や道路・公共交通などの交通ネットワークの形成を進めるとともに、自然環境の保全、循環型社会の構築に向けた取り組みを進めます。

⑤ コミュニティの活性化とスポーツ・文化の振興

交流センターを拠点とし、地域住民のまちづくりへの参加・交流、コミュニティ意識の醸成を図るとともに、スポーツに親しむことができる環境づくり、歴史・文化の適切な保全・活用を図ります。

⑥ 産業の育成・支援と移住定住の促進

既存産業の活性化や創業・新産業の創出などによる雇用の確保に加え、本市が持つ様々な魅力を効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加、移住・定住を促進します。

2 予算の全体像

一般会計は、「子育て・教育なら 磐田」に向けた新たな挑戦として、こども医療費の完全無料化などに取り組むほか、地域づくり応援一括交付金の創設や、大池周辺整備などの新規事業の実施に加え、JR新駅や(仮称)磐田市文化会館、ながふじ学府一体校などの大型事業が本格化することなどにより、平成28年度当初に比べ9億6千万円、1.6%増額の626億2千万円となり、合併後最大の予算規模になりました。

特別会計は、公共下水道事業特別会計における磐南浄化センターの移管に係る県負担金の減額などはあるものの、国民健康保険事業特別会計における一般被保険者療養給付費や介護保険事業特別会計における介護サービス給付費の増額などにより、特別会計全体では、405億5,291万4千円となり、平成28年度当初に比べ3億5,492万7千円、0.9%の増額となりました。

企業会計は、233億3,849万5千円で、平成28年度当初に比べ1億2,777万7千円、0.6%の増額となりました。

一般会計と特別会計10会計、企業会計2会計を加えた総予算額は、1,265億1,140万9千円で、平成28年度当初に比べ、14億4,270万4千円、1.2%の増額となりました。

3 一般会計予算の概要

◆ 歳入

市税のうち、個人市民税は、給与所得等の改善が見られることなどから、前年度比1.7%、1億5,614万8千円の増額、法人市民税は、景気が緩やかな回復傾向にあり、輸出や生産に持ち直しの動きが見られることなどから、3.6%、9,241万8千円の増額を見込みました。

また、固定資産税は、家屋の新增築による増額が見込めることなどにより、前年度比2.3%、2億7,890万4千円の増額、軽自動車税は税率改正の影響により6.7%、3,084万円の増額を見込み、全体では2.2%、5億8,269万1千円の増額となる276億2,202万6千円を見込みました。

地方消費税交付金は、平成 28 年度の交付実績や国の地方財政計画等を勘案し、前年度比 11.8%、4 億円減の 30 億円を見込みました。

市債は、国の地方財政計画等を勘案すると臨時財政対策債の発行可能額が増額となる見込みであることや普通建設事業の増加に伴い、全体で 5.7%、2 億 6,230 万円の増額となる 48 億 3,990 万円を見込みました。

なお、公共施設整備基金やしっぺいこども福祉基金を積極的に活用することなどにより、歳出との収支を調整するための**財政調整基金**からの繰入金は、前年度比 57.0%、11 億円の減額となる 8 億 3 千万円を予定しています。

◆ 歳 出 （平成 29 年度予算編成の重点目標に基づく優先施策）

「**子育て支援・教育の充実**」では、乳幼児から中学生までの入院・通院に係る経費の完全無料化や、ながふじ学府一体校の基本・実施設計に着手します。また、子育て相談機能を備えた(仮称)子ども図書館の整備や、磐田中部幼稚園と磐田西幼稚園を統合する(仮称)中泉こども園の基本・実施設計なども行ないます。

「**市民生活の安全・安心の確保**」では、空き家を除却して土地活用を促進するための助成制度や、耐震性に劣る木造住宅の除却や避難空間を確保できる耐震シェルターの設置に対する助成制度を新たに創設します。このほか、高齢ドライバーの事故防止への取り組みとして、運転免許証自主返納の促進と返納後の移動手手段確保のためのデマンド型乗合タクシーへの割引制度の導入や、消防団員の士気向上等を図るため、活動服等の一斉更新などを行ないます。

「**福祉の充実と健康づくりの推進**」では、成年後見制度の利用促進を図るため、後見人等の報酬助成の対象者を、活用できる資産が無く報酬の支払いが難しい低所得者等にも拡大するほか、これまで要支援認定者が利用している訪問介護及び通所介護サービスを、介護予防等を目的により実態にあわせて行えるよう市の地域支援事業へ移行し、「介護予防・生活支援サービス」として提供します。

また、訪問介護事業所への就労や介護の担い手の育成を目的とした、調理や買い物、掃除、洗濯等を行う家事援助ヘルパーの育成や小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備や開設準備、介護老人保健施設の開設準備等に対する助成なども行います。

「**都市基盤の整備と快適な生活環境の確保**」では、大池を市内外から人々が集う新たな交流スポットとするため、ウォーキングコースや野鳥観察施設などの整備、周辺道路等の整備に取り組みます。また、交通事故の撲滅に向け、幹線道路や通学路を中心に道路区画線の集中補修や、非常時には退避路ともなる福田漁港へのアクセス道路の整備、豊浜地区の浸水対策を推進するための大島排水ポンプ場の整備に着手します。

「**コミュニティの活性化とスポーツ・文化の振興**」では、地域の主体的な活動を支援するため、地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、地域づくり応援一括交付金を創設します。また、生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境を整備するため、かぶと塚テニスコートの跡地を有効活用し、

卓球場・アーチェリー場を整備するほか、(仮称)磐田市文化会館の基本・実施設計及び用地取得、跡地活用に関する調査・検討などを行います。

また、長野県駒ヶ根市との友好都市提携 50 周年に関する記念事業を両市で実施します。

「**産業の育成・支援と移住定住の促進**」では、中小企業等の海外展開を支援するため、姉妹都市であるマウンテンビュー市と連携し、シリコンバレーにおける産業・経済交流を推進するほか、中小企業等の競争力強化と雇用創出のため、官民連携の新会社(仮称)スマートエナジー磐田を設立して、地産地消型エネルギー供給事業への参画を行います。

また、ワークピア磐田に起業家や個人事業主らが集い、交流・情報交換しながら仕事やイベントを行なう創業支援拠点(コワーキングスペース)の整備や、中心市街地の商業の活性化を図るため、ジュビロードにある市有建物への出店支援などの取組みを行ないます。

4 特別・企業会計について

駐車場事業特別会計は、平成 28 年度当初予算と比較しほぼ同額で、引き続き、リベール磐田市営駐車場の適正管理と利用促進に努めます。

国民健康保険事業特別会計は、0.8%の増額で、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金や保健事業費など、国民健康保険事業に必要な経費を計上したもので、引き続き、国民健康保険財政の健全化と円滑かつ適正な事業運営に努めます。

後期高齢者医療事業特別会計は、4.8%の増額で、広域連合納付金等の必要な経費を計上し、引き続き、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めます。

介護保険事業特別会計は、2.4%の増額で、介護保険事業計画に基づいて在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を見込んで計上しています。平成 29 年 4 月より介護予防・日常生活支援総合事業も開始されますが、引き続き、介護保険事業の円滑な運営に努めます。

広瀬・岩室・虫生・万瀬財産区特別会計は、4 財産区合計 11.1%の減額で、引き続き、財産区管理会の運営や区有林の適正な維持管理に努めます。

農業集落排水事業特別会計は、3.4%の減額で、引き続き、鮫島・浜部地区、西島・玉越地区、敷地地区及び向笠里地区の処理施設の適正な管理に努めます。

公共下水道事業特別会計は、2.4%の減額で、磐南処理区においては、認可区域 3,547ha 内の整備を、豊岡処理区においては、認可区域 298ha 内の整備を進めます。

企業会計のうち、**水道事業会計**は、1.0%の増額で、引き続き老朽管の更新工事や配水場の適切な維持管理等を実施し、安全で良質な飲料水の供給に努めます。

病院事業会計は、0.5%の増額で、引き続き市民サービスの一層の向上に努めます。

5 その他（行政組織機構の整備）

効果的な行政運営と課題の解決に向けて、臨機応変に対応できる柔軟かつ機動性のある組織機構の見直しに取り組みます。

平成 29 年度は、市民部と総務部の一部を再編した「自治市民部」を設置し、「地域づくり応援課」、「スポーツ振興課」、「文化振興課」を所管します。地域づくり応援課は、地域自治や市民活動を更に支援・促進し、スポーツ振興課は、スポーツに関するビッグイベントや新たな施設整備に取り組み、課内に「スポーツ戦略室」を設置することで、更なる組織体制の強化を図ります。

総務部では、国の「セキュリティ強靱化指針」への対応や、新たな情報化施策を政策的、効果的に推進するため、情報システム課を「情報政策課」に改めます。また、マイナンバーカードの普及と利活用を推進するため、市民課を総務部に再編し、部内での連携強化を図ります。

教育委員会事務局(教育部)では、学校給食における労務管理体制の充実と、今後の学校給食のあり方を検討する組織体制を整えるため、学校給食管理室を「学校給食課」に改めます。また、次代を担う青少年施策の見直し・整理の推進と、放課後児童クラブへの対応のため、教育総務課内に「児童青少年政策室」を設置します。

その他、直面する行政課題への対応、組織機能の強化、業務の効率化を図るため、必要に応じたグループの再編を行うとともに、全組織にグループ制を導入します。

優先施策（新規・拡充事業）

磐田市は、多くの市民の皆様が愛着を持ち、「子育て・教育なら磐田」「住んでよかった、住み続けたい」と言ってもらえる「次の時代に引き継ぐことができる明るく元気な磐田市」「たくさんの元気と笑顔があふれるまち磐田」の実現を目指し、平成29年度は、次の3つの基本目標を設定しました。平成29年度磐田市当初予算（案）は、これらの基本目標を踏まえて作成されています。

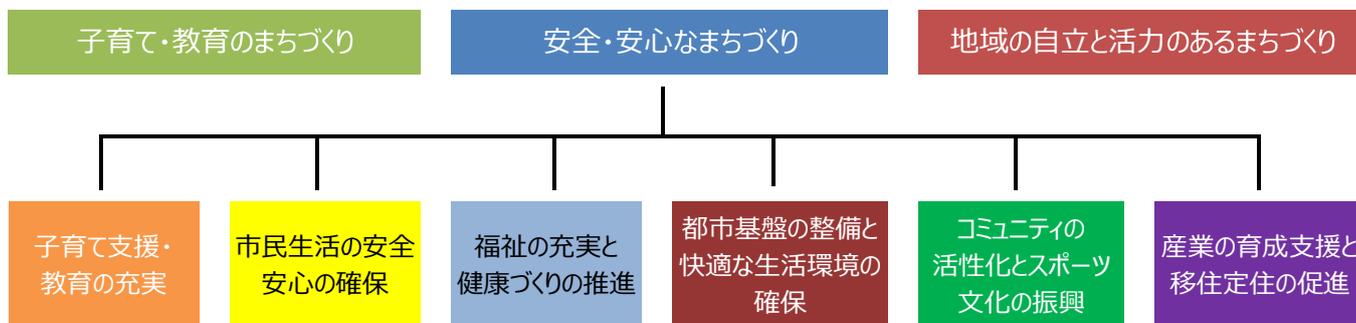
平成29年度 3つの基本目標

- ①子育て・教育のまちづくり
- ②安全・安心なまちづくり
- ③地域の自立と活力のあるまちづくり

優先施策（新規・拡充事業）の紹介

ここでは、平成29年度磐田市当初予算（案）の中から、主に新規事業や拡充事業を中心に取り上げた事業を6つの優先施策に分けて紹介します。3つの基本目標、6つの優先施策は、次のとおり色分けしています。

※「◎」が付いた事業は、新規事業です。



子育て支援・教育の充実

- こども医療費の完全無料化
- ながふじ学府一体校の基本・実施設計
- 子育て相談機能を備えた（仮称）子ども図書館の整備
- ◎（仮称）中泉こども園の基本・実施設計
- スクールバスの本格導入
- ◎外部講師によるそろばん・道徳・食育学習の実施
- ◎小中学校全普通教室等への大型モニター整備に着手
- ◎母子保健型の子育て世代包括支援センターの設置
- ◎子どもの貧困実態調査の実施
- ◎Uターン促進奨学金返済補助制度の創設
- ◎電子母子手帳サービス（子育てアプリ）の導入
- ヤング草莽塾提案事業

市民生活の安全・安心の確保

- ◎空き家の除却への助成制度の創設
- ◎木造住宅の除却・耐震シェルター設置への助成制度の創設
- ◎運転免許証自主返納支援制度の創設
- ◎消防団活動服の一斉更新
- 災害対応特殊救急自動車の更新
- ◎納骨堂等基本構想の策定
- ◎穴開け不要でスプレー缶を別回収
- ◎旧クリーンセンターの解体に着手
- 海岸堤防の整備、現場見学会・植樹祭の開催

福祉の充実と健康づくりの推進

- 成年後見制度報酬助成の対象者を拡大
- ◎介護予防・日常生活支援総合事業がスタート
- ◎家事援助ヘルパーの養成
- ◎地域密着型サービス事業所等の施設整備や開設への支援
- 全職員を認知症サポーターに
- ◎人工内耳体外機を給付対象に
- 障害者福祉施設の整備への支援

都市基盤の整備と快適な生活環境の確保

- ◎大池周辺の整備
- 道路区画線の集中補修
- ◎福田漁港アクセス道路の整備
- ◎大島排水ポンプ場の整備
- ◎和口橋の架け替え
- JR新駅の整備
- ◎コンビニ証明発行の導入準備に着手

コミュニティの活性化とスポーツ・文化の振興

- ◎地域づくり応援一括交付金の創設
- 卓球場・アーチェリー場の整備
- （仮称）磐田市文化会館の基本・実施設計
- ◎市民文化会館跡地の活用調査
- ◎遠江国分寺跡整備の基本設計
- ◎全日本サーフィン選手権大会への支援
- 磐田U-12国際サッカー大会への支援
- ◎駒ヶ根市との友好都市提携50周年交流事業

産業の育成支援と移住定住の促進

- マウンテンビュー経済交流の推進
- ◎地産地消型エネルギー供給事業への参画
- ◎ワークピア磐田に創業支援拠点（コワーキングスペース）を整備
- ◎まちなか再生商業店舗出店への助成
- ◎第4回全国軽トラ市の開催
- ◎いわた茶缶のリニューアル
- ◎公共施設へのWi-Fi環境の整備
- 市ホームページのリニューアル

1. 子育て支援・教育の充実

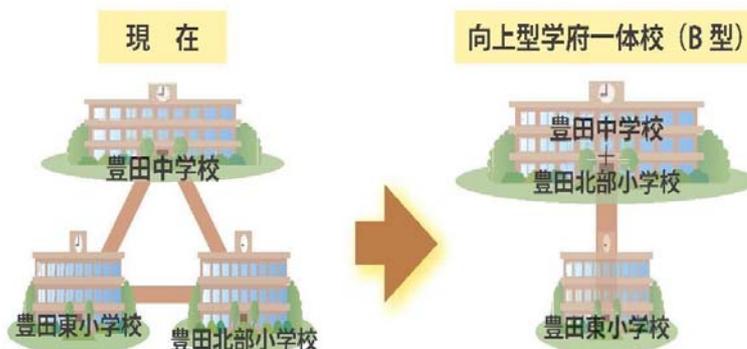
☆ 妊娠から出産、子育てまで継続した子育て支援の充実を図るとともに、家庭や地域と連携して子どもを守り育てるための教育施策を推進する。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	こども医療費の完全無料化	乳幼児から中学生までの入院・通院に係る自己負担をなくし、完全無料化する。	623,414	子育て支援課
	〔こども医療費助成事業〕		〔668,600〕	
2	ながふじ学府一体校の基本・実施設計	豊田中学校区の学府一体校の整備に向けた、基本・実施設計に着手する。	58,719	学府一体校推進室
	〔ながふじ学府新たな学校づくり整備事業〕		〔87,189〕	
3	子育て相談機能を備えた(仮称)子ども図書館の整備	豊田図書館を、子育て相談機能を備えた子ども図書館とするため、設計と改修工事を行う。	268,162	中央図書館
	〔(仮称)子ども図書館設置事業〕		〔268,162〕	
4	(仮称)中泉こども園の基本・実施設計	(仮称)中泉こども園の整備に向け基本・実施設計を行う。 (磐田中部幼稚園と磐田西幼稚園の統合園)	35,069	新規 幼稚園 保育園課
	〔(仮称)中泉こども園施設整備事業〕		〔36,819〕	
5	スクールバスの本格導入	小中一貫教育をはじめとした学校活動を支援するため、既存の3台に加えて4台を増車する。	24,237	教育総務課
	〔新たな学校づくり整備事業〕		〔26,530〕	
6	外部講師によるそろばん・道徳・食育学習の実施	外部講師による専門性の高い事業を実施し、子どもたちの豊かな体験学習を支援する。	336	新規 学校教育課
	〔学習支援事業〕		〔5,199〕	



1. こども医療費の完全無料化



2. ながふじ学府一体校の基本・実施設計

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
7	小中学校全普通教室等への大型モニター整備に着手	学校のICT環境の整備として、市立小中学校全普通教室と特別支援教室への大型モニター設置に着手する。(5か年計画の1年次)	46,406	新規 学校教育課
	〔小学校コンピュータ教育推進事業〕		〔118,174〕	
8	母子保健型の子育て世代包括支援センターの設置	保健師等の専門職を配置した母子保健型の子育て世代包括支援センターを設置し、「妊娠・出産・子育て」における切れ目ない支援を行う。	2,783	新規 子育て支援課
	〔子育て世代包括支援センター事業〕		〔2,783〕	
9	子どもの貧困実態調査の実施	子どもの貧困の現状や支援ニーズを把握するため実態調査を行う。	4,590	新規 子育て支援課
	〔児童福祉事務〕		〔17,325〕	
10	Uターン促進奨学金返済補助制度の創設	若者の育成と、大学進学のために市外に転出した若者のUターン就職を促進するため、奨学金返済の一部を補助する制度を創設する。	100	新規 秘書政策課
	〔まちづくり人材育成研究事業〕		〔1,025〕	
11	電子母子手帳サービス(子育てアプリ)の導入	子育て世代を対象に、予防接種などの子育て情報を提供する「子育てアプリ」の運用を開始する。	648	新規 子育て支援課
	〔児童福祉事務〕		〔17,325〕	
12	ヤング草莽塾提案事業	【高校生によるほっこりイルミネーション】 高校生の提案を取り入れ、磐田駅北口広場からジビロード等にかけてのイルミネーションを実施する。	2,200	商工観光課 都市整備課ほか
	〔商業振興事業〕 〔公園施設管理事業〕ほか	【子どもの絵を公園のトイレに】 高校生の提案を取り入れ、公園トイレの壁の破損被害の多い箇所に試験的に絵を設置し、トイレの適正利用等に係る実証実験を行う。 ほか4事業	〔265,104〕	



3.子育て相談機能を備えた
(仮称) 子ども図書館の整備



4. (仮称) 中泉子ども園の基本・実施設計



5. スクールバスの本格導入

2. 市民生活の安全・安心の確保

☆ 市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策の推進や消防・救急体制の充実、防犯、交通安全対策の推進を図る。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	空き家の除却への助成制度の創設	放置され周辺住民等の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家を除却し、新たな土地活用を促進するため助成制度を創設する。	10,000	新規 建築住宅課
	〔空き家対策事業〕		〔30,043〕	
2	木造住宅の除却・耐震シェルター設置への助成制度の創設	総合的に地震対策を推進するため、耐震性に劣る木造住宅の除却、避難空間を確保できる耐震シェルターの設置に対して助成制度を創設する。	29,000	新規 建築住宅課
	〔建築物等耐震改修促進事業〕		〔89,159〕	
3	運転免許証自主返納支援制度の創設	高齢ドライバーの運転免許証自主返納の促進による事故防止と、返納後の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの割引制度を導入する。	2,500	新規 地域づくり応援課
	〔地域公共交通推進事業〕		〔19,238〕	
4	消防団活動服の一斉更新	活動服、アポロ帽子の機能性及びデザイン性の向上を図り、消防団員の士気向上等を図るため全団員の活動服等を一斉更新する。 消防団員定員数 1,367人	28,612	新規 警防課
	〔消防団活動推進事業〕		〔199,410〕	
5	災害対応特殊救急自動車の更新	市民の生命、身体、財産を守るとともに、多種多様な消防需要に的確に対応するため、操作性、安全性が向上された災害対応特殊救急自動車を整備する。 災害対応特殊救急自動車 2台 (福田分遣所・豊田分遣所)	65,239	警防課
	〔常備消防車両更新事業〕		〔65,239〕	



1. 空き家の除却への助成制度の創設



2. 耐震シェルター設置への助成制度の創設



3. 運転免許証自主返納支援制度の創設

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
6	納骨堂等基本構想の策定	少子高齢化・核家族化などの社会情勢の変化や市民の墓地需要に対応するため、納骨堂を含む駒場霊園の整備を推進する。	2,158	新規 環境課
	〔市営霊園施設整備事業〕		〔2,158〕	
7	穴開け不要でスプレー缶を別回収	安全なごみ排出環境を整備するため、使用済みスプレー缶・カセットボンベを穴を開けずに専用コンテナで回収する方法に変更する。	6,908	新規 ごみ対策課
	〔ごみ収集事業〕		〔436,796〕	
8	旧クリーンセンターの解体に着手	現クリーンセンターの稼働に伴い、旧クリーンセンターを安全に解体撤去する。	156,244	新規 ごみ対策課
	〔クリーンセンター周辺環境整備事業〕		〔213,650〕	
9	海岸堤防の整備、現場見学会・植樹祭の開催	第4次地震被害想定レベル2の津波に対応する海岸堤防の整備をさらに推進する。また、広く市民にこの堤防を知っていただくため、現場見学会及び植樹祭を開催する。	432,194	危機管理課ほか
	〔海岸堤防整備事業〕		〔432,194〕	



4.消防団活動服の一斉更新



5.災害対応特殊救急自動車を更新



8.旧クリーンセンターの解体に着手



9.海岸堤防の整備、現場見学会・植樹祭の開催

3. 福祉の充実と健康づくりの推進

☆ 福祉サービスや地域医療体制の充実、地域で支え合う体制づくりの推進などにより、市民が健康で安心して暮らせる地域を実現する。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	成年後見制度報酬助成の対象者を拡大	認知症や障がいなどで判断能力が低下した方の成年後見制度の利用促進を図るため、後見人等の報酬助成の対象者を、活用できる資産が無く報酬の支払いが難しい低所得者等にも拡大する。	一般会計 1,430 介護会計 2,288	福祉課
	〔一般会計：障害者地域生活支援事業〕 〔介護会計：家族介護・自立生活支援事業〕		〔一般会計 143,461〕 〔介護会計 77,482〕	
2	介護予防・日常生活支援総合事業がスタート	これまでの要支援認定者が利用している訪問介護及び通所介護相当サービスを、市の地域支援事業に移行し、「介護予防・生活支援サービス」として提供する。	111,863	新規
	〔介護予防・日常生活支援総合事業〕 介護保険事業特別会計		〔111,863〕	介護保険室
3	家事援助ヘルパーの養成	本市指定の訪問介護事業所への就労及び介護担い手の育成を目的に、調理、買い物、掃除、洗濯等を行う家事援助ヘルパー養成研修を市が実施する。	375	新規
	〔生活支援体制整備事業〕 介護保険事業特別会計		〔972〕	福祉課
4	地域密着型サービス事業所等の施設整備や開設への支援	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備や開設準備、介護老人保健施設の開設準備等に対して助成する。	57,809	新規
	〔地域密着型サービス整備事業〕		〔57,809〕	介護保険室
5	全職員を認知症サポーターに	認知症に対する正しい理解を深めるために、市職員全員を認知症サポーターとして養成する。	558	福祉課
	〔家族介護・自立生活支援事業〕 介護保険事業特別会計		〔77,482〕	



1. 成年後見制度報酬助成の対象者を拡大



2. 介護予防・日常生活支援総合事業がスタート



3. 家事援助ヘルパーの養成

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
6	人工内耳体外機を給付対象に	磐田市障害者（児）日常生活用具給付事業に、人工内耳体外機を給付対象として追加する。	570	新規 福祉課
	〔障害者地域生活支援事業〕		〔143,461〕	
7	障害者福祉施設の整備への支援	社会福祉法人が整備する生活介護、就労移行支援、グループホーム等の施設整備に係る事業費の一部を補助する。	79,983	福祉課
	〔障害者福祉施設整備費補助事業〕		〔99,100〕	



5.全職員を認知症サポーターに



6.人工内耳体外機を給付対象に



4.地域密着型サービス事業所等の施設整備や開設への支援

4. 都市基盤の整備と快適な生活環境の確保

☆ 市民の日常生活を支える上下水道などの生活基盤の整備や道路・公共交通などの交通ネットワークの形成を進めるとともに、自然環境の保全、循環型社会の構築に向けた取り組みを進める。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	大池周辺の整備	市内外から人々が集う新たな交流スポットとして、ウォーキングコースや野鳥観察施設を整備する。併せて、周辺道路等の整備も実施する。	186,017	新規 都市整備課ほか
	〔大池整備事業ほか〕		〔371,278〕	
2	道路区画線の集中補修	交通事故の撲滅に向け、道路区画線（センターライン、外側線等）の補修を幹線道路や通学路を中心に集中的に実施する。	46,530	道路河川課
	〔交通安全施設整備事業〕		〔70,096〕	
3	福田漁港アクセス道路の整備	福田漁港へのアクセス環境を改善するとともに、非常時の避難路として整備する。 道路新設工事 L = 500m	100,017	新規 産業政策課
	〔福田漁港アクセス道路整備事業〕		〔100,017〕	
4	大島排水ポンプ場の整備	豊浜地区の浸水対策を推進するため、大島排水ポンプ場の整備事業に着手する。平成29年度は概略設計を実施する。	11,619	新規 道路河川課
	〔大島排水ポンプ場施設整備事業〕		〔11,619〕	
5	和口橋の架け替え	二級河川太田川の改修に伴い、平成29年度から着手する和口橋の架替工事（県事業）の負担金を支出する。	109,800	新規 道路河川課
	〔歩道橋架橋事業〕		〔109,800〕	



1.大池周辺の整備



2.道路区画線の集中補修

(単位：千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
6 JR新駅の整備 〔JR新駅設置事業〕	平成31年度末の開業に向け、平成29年度は、駅舎・自由通路の基礎工事及びホーム設置工事を実施する。	928,210	都市整備課
		〔928,210〕	
7 コンビニ証明発行の導入準備に着手 〔戸籍・住民票等証明発行事務〕	住民票などの各種証明書取得の利便性を向上させるため、コンビニでの証明書発行サービスの導入準備に着手する。	—	新規 市民課
		〔42,385〕	



3. 福田漁港アクセス道路の整備



5. 和口橋の架け替え (写真は現在の和口橋)



(完成イメージ図)

6. JR新駅の整備



(現況)

5. コミュニティの活性化とスポーツ・文化の振興

☆ 交流センターを拠点とし、地域住民のまちづくりへの参加・交流、コミュニティ意識の醸成を図るとともに、スポーツに親しむことができる環境づくり、歴史・文化の適切な保全・活用を図る。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	地域づくり応援一括交付金の創設	地域の主体的な地域活動を支援するため、地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、一括交付金を交付する。	14,370	新規 地域づくり 応援課
	〔地域活動支援事業〕		〔24,879〕	
2	卓球場・アーチェリー場の整備	かぶと塚テニスコート跡地の有効活用と生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境整備のため、卓球場・アーチェリー場を整備する。	375,184	スポーツ 振興課
	〔卓球場・アーチェリー場施設整備事業〕		〔375,184〕	
3	(仮称)磐田市文化会館の基本・実施設計	(仮称) 磐田市文化会館を整備するための基本・実施設計、用地取得などを行う。	600,942	文化振興 課
	〔市民文化会館整備事業〕		〔600,942〕	
4	市民文化会館跡地の活用調査	市民文化会館跡地の活用について、調査・検討を行う。	2,000	新規 文化振興 課
	〔市民文化会館跡地活用調査事業〕		〔2,000〕	
5	遠江国分寺跡整備の基本設計	昭和40年代に整備された遠江国分寺公園を、安全で利用しやすく国の特別史跡としてふさわしい公園へ再整備するための基本設計に着手する。	12,275	新規 文化財課
	〔遠江国分寺跡整備事業〕		〔16,967〕	



2.卓球場・アーチェリー場の整備



3. (仮称) 磐田市文化会館の基本・実施設計
(写真は現在の市民文化会館)

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
6	全日本サーフィン選手権大会への支援	本年8月に、本市において開催される全日本サーフィン選手権大会への支援を行う。	3,000	新規 スポーツ振興課
	〔スポーツ教室等開催事業〕		〔24,040〕	
7	磐田U-12国際サッカー大会への支援	国内外の小学生年代のチームが本市に集い開催される磐田U-12国際サッカー大会への支援を行う。	1,000	スポーツ振興課
	〔スポーツ教室等開催事業〕		〔24,040〕	
8	駒ヶ根市との友好都市提携50周年交流事業	長野県駒ヶ根市との友好都市提携50周年という大きな節目を迎えるにあたり、半世紀に及ぶ友好関係を記念する事業を両市で実施する。	3,311	新規 秘書政策課ほか
	〔友好都市・姉妹都市交流事業ほか〕		〔295,276〕	



5.遠江国分寺跡整備の基本設計



6.全日本サーフィン選手権大会への支援



7.磐田U-12国際サッカー大会への支援



8.駒ヶ根市との友好都市提携50周年交流事業

6. 産業の育成・支援と移住定住の促進

☆ 既存産業の活性化や創業・新産業の創出などによる雇用の確保に加え、本市が持つ様々な魅力を効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加、移住・定住の促進を図る。

(単位：千円)

項目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
1	マウンテンビュー経済交流の推進	中小企業等の海外展開を支援するため、姉妹都市マウンテンビュー市と連携し、シリコンバレーにおける産業交流を推進する。	5,929	産業政策課
	〔マーケティング支援事業〕		〔7,533〕	
2	地産地消型エネルギー供給事業への参画	中小企業等の競争力強化及び雇用創出のため、官民連携による新会社（仮称）スマートエナジー磐田を設立し、エネルギー供給事業に参画する。	5,000	新規 産業政策課
	〔新産業創出支援事業〕		〔5,508〕	
3	ワークピア磐田に創業支援拠点(コワーキングスペース)を整備	ワークピア磐田に、起業家や個人事業主などが集い、スペースを共有し、交流・情報交換しながら、仕事やイベントを行うコワーキングスペースを整備する。	10,383	新規 商工観光課
	〔勤労者総合福祉センター施設管理事業〕		〔130,855〕	
4	まちなか再生商業店舗出店への助成	中心市街地の商業活性化のため、ジュビロードにある市有建物への出店を支援する。	3,679	新規 商工観光課
	〔商業振興事業〕		〔9,649〕	
5	第4回全国軽トラ市の開催	第4回全国軽トラ市をジュビロードにて開催し、全国からの集客と知名度アップを図り、商店街の活性化を推進する。	4,000	新規 商工観光課
	〔軽トラ市開催支援事業〕		〔4,552〕	



1. マウンテンビュー経済交流の推進

3. ワークピア磐田に創業支援拠点
(コワーキングスペース) を整備

(単位：千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔全体事業費〕	所管
6 いわた茶缶のリニューアル 〔特産農産物振興対策事業〕	磐田茶振興及びシティセールスのため、平成12年に発売した「いわた茶缶」のリニューアルを行う。	2,723 〔7,095〕	新規 農林水産課
7 公共施設へのWi-Fi環境の整備 〔地域情報化推進事業〕	公共施設利用者の利便性の向上を図るため、市役所本庁舎等にWi-Fi環境を整備する。	324 〔7,413〕	新規 情報政策課
8 市ホームページのリニューアル 〔広報事務〕	スマートフォンへの対応や、高齢者や障がい者に配慮した表示に改めるため、ホームページをリニューアルし、併せて災害時等にも安定的に稼働させるための環境整備に着手する。 (H30.8公開予定)	18,000 〔27,809〕	広報広聴 シティプロモーション課



5.第4回全国軽トラ市の開催



6.いわた茶缶のリニューアル
(写真は現在のいわた茶缶)



7.公共施設へのWi-Fi環境の整備



8.市ホームページのリニューアル

1. 平成29年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名 称	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減 額	伸 率
一般会計	62,620,000	61,660,000	960,000	1.6

駐車場事業特別会計	81,451	81,465	△ 14	△ 0.0
国民健康保険事業特別会計	19,956,338	19,798,982	157,356	0.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,650,964	1,575,039	75,925	4.8
介護保険事業特別会計	12,238,129	11,949,041	289,088	2.4
広瀬財産区特別会計	249	260	△ 11	△ 4.2
岩室財産区特別会計	80	95	△ 15	△ 15.8
虫生財産区特別会計	135	150	△ 15	△ 10.0
万瀬財産区特別会計	509	590	△ 81	△ 13.7
農業集落排水事業特別会計	173,061	179,217	△ 6,156	△ 3.4
公共下水道事業特別会計	6,451,998	6,613,148	△ 161,150	△ 2.4
特別会計合計	40,552,914	40,197,987	354,927	0.9

水道事業会計	収 益	収入	2,725,036	2,742,293	△ 17,257	△ 0.6
		支出	2,663,198	2,681,162	△ 17,964	△ 0.7
	資 本	収入	742,155	683,607	58,548	8.6
		支出	1,670,368	1,611,260	59,108	3.7
病院事業会計	収 益	収入	16,489,071	16,145,916	343,155	2.1
		支出	17,023,633	16,618,056	405,577	2.4
	資 本	収入	1,246,066	1,400,192	△ 154,126	△ 11.0
		支出	1,981,296	2,300,240	△ 318,944	△ 13.9
企業会計合計 (※)		23,338,495	23,210,718	127,777	0.6	

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

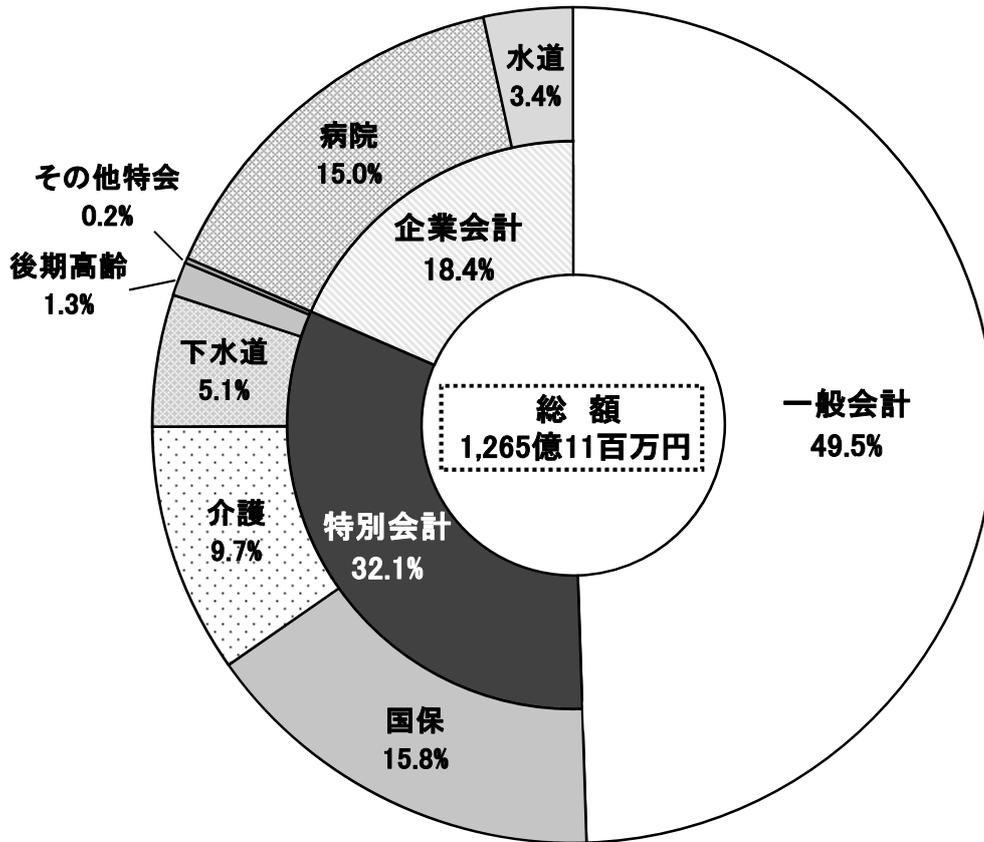
全 体 合 計	126,511,409	125,068,705	1,442,704	1.2
---------	-------------	-------------	-----------	-----

【参考】

(単位：千円、%)

会 計 名 称	平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減 額	伸 率
中遠広域事務組合会計	857,777	868,487	△ 10,710	△ 1.2
養護老人ホームとよおか管理組合会計	133,382	135,455	△ 2,073	△ 1.5
敷地外四ヶ字財産区特別会計	19,103	19,844	△ 741	△ 3.7

会計別予算額の構成比



予算規模

1 一般会計

前年度比 9億6千万円、1.6%増の626億2千万円です。

こども医療費の完全無料化などに取り組むほか、地域づくり応援一括交付金の創設や、大池周辺整備などの新規事業の実施に加え、JR新駅や(仮称)磐田市文化会館、ながふじ学府一体校などの大規模事業が本格化することなどにより、増額となりました。

2 特別会計

前年度比 3億5,492万7千円、0.9%増の405億5,291万4千円です。

公共下水道事業特別会計で磐南浄化センターの移管に係る県負担金の減額等による減額などはあったものの、国民健康保険事業特別会計の療養給付費や高額医療費共同事業拠出金の増額、介護保険事業特別会計の介護サービス給付費の増額などにより、特別会計全体で増額となりました。

3 企業会計

前年度比 1億2,777万7千円、0.6%増の233億3,849万5千円です。

水道事業会計における老朽管更新工事の継続実施や、病院事業会計における給与費や薬品費の増額などにより、企業会計全体で増額となりました。

2. 一般会計の概要

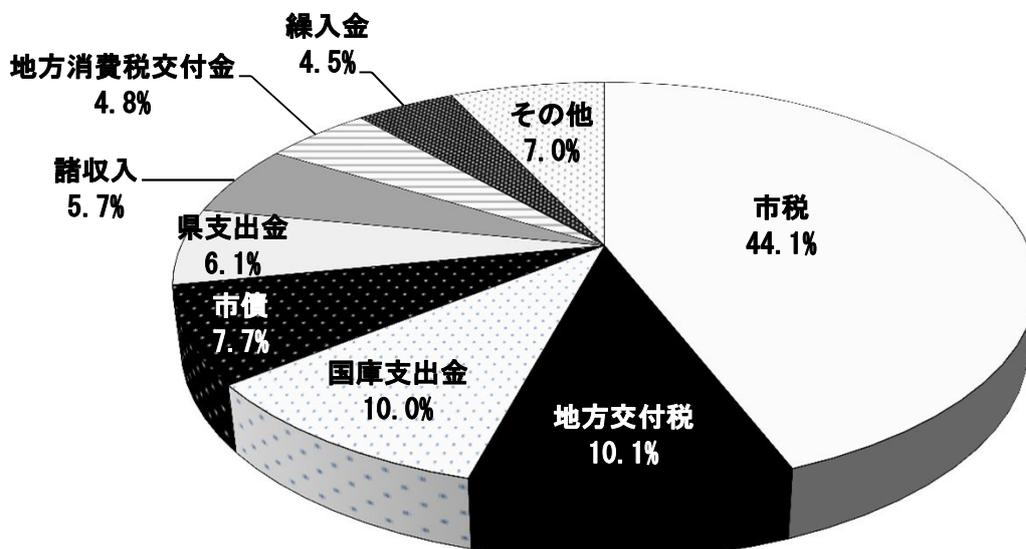
(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円、%)

区分(款)	平成29年度		平成28年度		増減額 C A-B	伸率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	27,622,026	44.1	27,039,335	43.9	582,691	2.2
2 地方譲与税	670,001	1.1	650,001	1.1	20,000	3.1
3 利子割交付金	20,000	0.0	48,000	0.1	△ 28,000	△ 58.3
4 配当割交付金	110,000	0.2	150,000	0.2	△ 40,000	△ 26.7
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	120,000	0.2	△ 20,000	△ 16.7
6 地方消費税交付金	3,000,000	4.8	3,400,000	5.5	△ 400,000	△ 11.8
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	130,000	0.2	130,000	0.2	0	0.0
9 地方特例交付金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	6,300,000	10.1	6,400,000	10.4	△ 100,000	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	40,000	0.1	42,000	0.1	△ 2,000	△ 4.8
12 分担金及び負担金	671,194	1.1	714,326	1.2	△ 43,132	△ 6.0
13 使用料及び手数料	1,079,444	1.7	1,069,656	1.7	9,788	0.9
14 国庫支出金	6,290,472	10.0	6,738,588	10.9	△ 448,116	△ 6.6
15 県支出金	3,789,246	6.1	3,273,505	5.3	515,741	15.8
16 財産収入	230,356	0.4	179,145	0.3	51,211	28.6
17 寄附金	1,050,532	1.7	1,067,186	1.7	△ 16,654	△ 1.6
18 繰入金	2,791,844	4.5	2,278,685	3.7	513,159	22.5
19 繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	3,586,985	5.7	3,483,973	5.7	103,012	3.0
21 市債	4,839,900	7.7	4,577,600	7.4	262,300	5.7
歳入合計	62,620,000	100.0	61,660,000	100.0	960,000	1.6

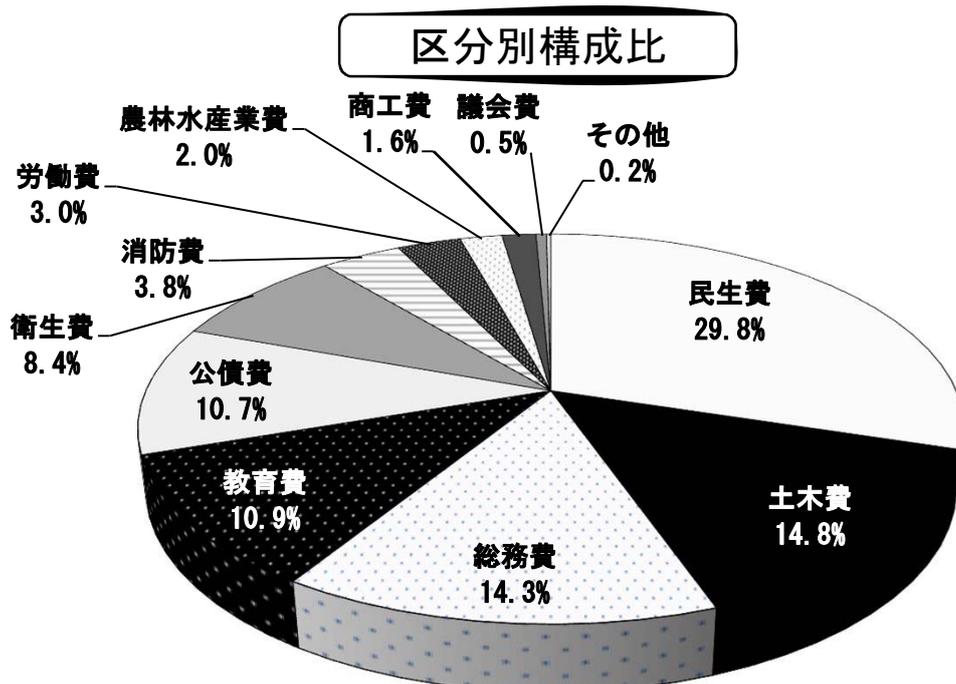
区分別構成比



② 歳出

(単位：千円、%)

区 分 (款)	平成29年度		平成28年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	338,350	0.5	329,965	0.5	8,385	2.5
2 総務費	8,985,430	14.3	9,365,162	15.2	△ 379,732	△ 4.1
3 民生費	18,679,040	29.8	18,317,829	29.7	361,211	2.0
4 衛生費	5,258,157	8.4	5,069,355	8.2	188,802	3.7
5 労働費	1,859,820	3.0	1,841,512	3.0	18,308	1.0
6 農林水産業費	1,261,618	2.0	1,258,726	2.0	2,892	0.2
7 商工費	1,028,787	1.6	1,123,830	1.8	△ 95,043	△ 8.5
8 土木費	9,245,113	14.8	8,474,486	13.7	770,627	9.1
9 消防費	2,322,806	3.8	2,371,410	3.8	△ 48,604	△ 2.0
10 教育費	6,813,331	10.9	6,439,816	10.4	373,515	5.8
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公債費	6,727,543	10.7	7,017,904	11.4	△ 290,361	△ 4.1
13 予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
歳出合計	62,620,000	100.0	61,660,000	100.0	960,000	1.6



目的別歳出の概要

1 議会費

議員報酬や手当などの増額により、前年度比838万5千円増の3億3,835万円を計上しました。

2 総務費

卓球場・アーチェリー場整備や(仮称)磐田市文化会館整備にかかる増額などはあるものの、防災無線デジタル化整備事業費の減額や豊浜交流センターの建設完了などによる減額などにより、前年度比3億7,973万2千円減の89億8,543万円を計上しました。

3 民生費

臨時福祉給付金の皆減や児童手当などの減額はあるものの、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増額や、こども医療費の助成費や民間認可保育園等運営費の増額などにより、前年度比3億6,121万1千円増の186億7,904万円を計上しました。

4 衛生費

病院事業会計負担金やクリーンセンター周辺環境整備事業の増額などにより、前年度比1億8,880万2千円増の52億5,815万7千円を計上しました。

5 労働費

勤労者協調融資事業の減額などはあるものの、勤労者総合福祉センター施設改修費用の増額などにより、前年度比1,830万8千円増の18億5,982万円を計上しました。

6 農林水産業費

農業経営者育成事業や米の生産調整対策補助金などの減額はあるものの、土地改良施設維持管理適正化事業や治山事業が増となったことなどにより、前年度比289万2千円増の12億6,161万8千円を計上しました。

7 商工費

産業立地促進事業費補助金や福田漁港アクセス道路整備事業などの増額はあるものの、次世代型農水産業立地促進事業費補助金の皆減などにより、前年度比9,504万3千円減の10億2,878万7千円を計上しました。

8 土木費

公園照明灯LED化事業の完了や新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業などの減額はあるものの、JR新駅設置や池田地区の雨水幹線整備などによる事業費の増額、大池周辺整備事業や和口橋架橋工事負担金の皆増などにより、前年度比7億7,062万7千円増の92億4,511万3千円を計上しました。

9 消防費

消防団活動服の一斉更新にかかる経費の増額などはあるものの、消防団車両更新にかかる経費の皆減などにより、前年度比4,860万4千円減の23億2,280万6千円を計上しました。

10 教育費

遠州豊田PA南地区発掘調査事業の減額や磐田北小学校プール改築工事の皆減などはあるものの、磐田北幼稚園再築事業や(仮称)子ども図書館設置事業、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業の増額や、小中学校全普通教室等への大型モニターの設置に着手する費用の皆増などにより、前年度比3億7,351万5千円増の68億1,333万1千円を計上しました。

11 公債費

臨時財政対策債の償還額は増加するものの、過去に借り入れた市債の償還終了などにより、前年度比2億9,036万1千円減の67億2,754万3千円を計上しました。

市債の年度末残高は、平成27年度末が547億7,416万8千円、平成28年度末見込みが533億1,837万4千円、平成29年度末見込みが518億6,522万8千円です。

12 予備費

近年の災害発生状況や前年度の実績を踏まえ、不測の事態に迅速に対応するため、前年度比5千万円増の1億円を計上しました。

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
自主財源	市税	27,622,026	44.1	27,039,335	43.9	582,691	2.2
	分担金及び負担金	671,194	1.1	714,326	1.2	△ 43,132	△ 6.0
	使用料及び手数料	1,079,444	1.7	1,069,656	1.7	9,788	0.9
	財産収入	230,356	0.4	179,145	0.3	51,211	28.6
	寄附金	1,050,532	1.7	1,067,186	1.7	△ 16,654	△ 1.6
	繰入金	2,791,844	4.5	2,278,685	3.7	513,159	22.5
	繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	諸収入	3,586,985	5.7	3,483,973	5.7	103,012	3.0
	小 計	37,182,381	59.4	35,982,306	58.4	1,200,075	3.3
	依存財源	地方譲与税	670,001	1.1	650,001	1.1	20,000
利子割交付金		20,000	0.0	48,000	0.1	△ 28,000	△ 58.3
配当割交付金		110,000	0.2	150,000	0.2	△ 40,000	△ 26.7
株式等譲渡所得割交付金		100,000	0.2	120,000	0.2	△ 20,000	△ 16.7
地方消費税交付金		3,000,000	4.8	3,400,000	5.5	△ 400,000	△ 11.8
ゴルフ場利用税交付金		38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金		130,000	0.2	130,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金		110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
地方交付税		6,300,000	10.1	6,400,000	10.4	△ 100,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金		40,000	0.1	42,000	0.1	△ 2,000	△ 4.8
国庫支出金		6,290,472	10.0	6,738,588	10.9	△ 448,116	△ 6.6
県支出金		3,789,246	6.1	3,273,505	5.3	515,741	15.8
市債		4,839,900	7.7	4,577,600	7.4	262,300	5.7
小 計	25,437,619	40.6	25,677,694	41.6	△ 240,075	△ 0.9	
歳入合計	62,620,000	100.0	61,660,000	100.0	960,000	1.6	

1 自主財源

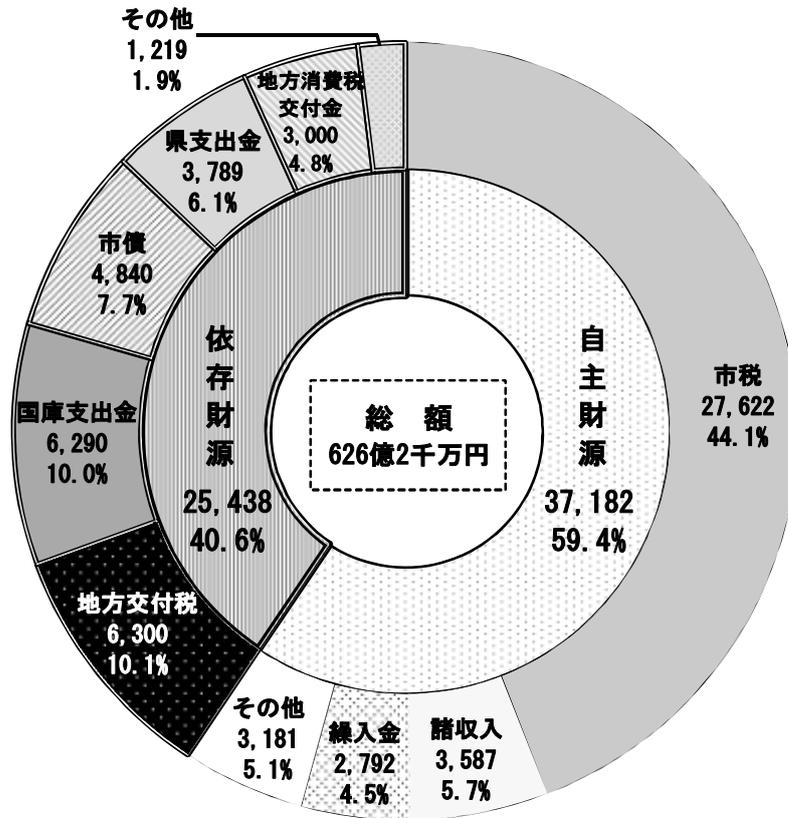
私立保育園(1園)のこども園化に伴う保育園入所者負担金の減額による分担金及び負担金の減額などはあるものの、給与所得の改善及び家屋の新增築の増などによる市税の増額に加え、JR新駅設置や卓球場・アーチェリー場整備などに公共施設整備基金を活用することによる繰入金の増額などにより、前年度比12億7万5千円増の371億8,238万1千円を見込みました。

2 依存財源

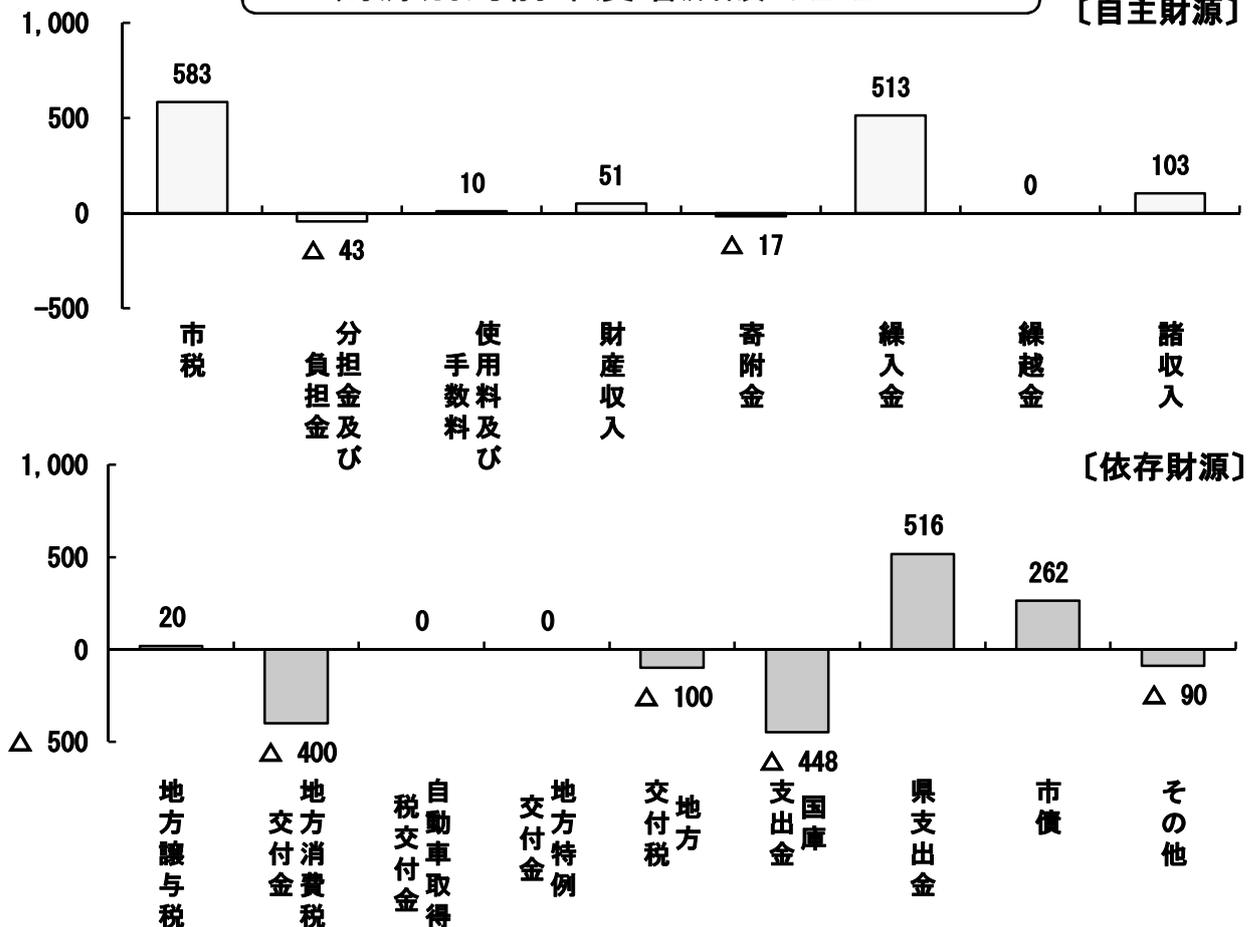
JR新駅設置事業などに対する県支出金の増額などはあるものの、平成28年度の交付実績及び国の地方財政計画を勘案した地方消費税交付金の減額や防災無線デジタル化整備事業の減に伴う国庫支出金の減額などにより、前年度比2億4,007万5千円減の254億3,761万9千円を見込みました。

なお構成比は、自主財源は前年度比1.0ポイント増の59.4%、依存財源は40.6%となりました。

自主財源・依存財源の内訳及び構成比(単位:百万円)



財源別対前年度増減額(単位:百万円)

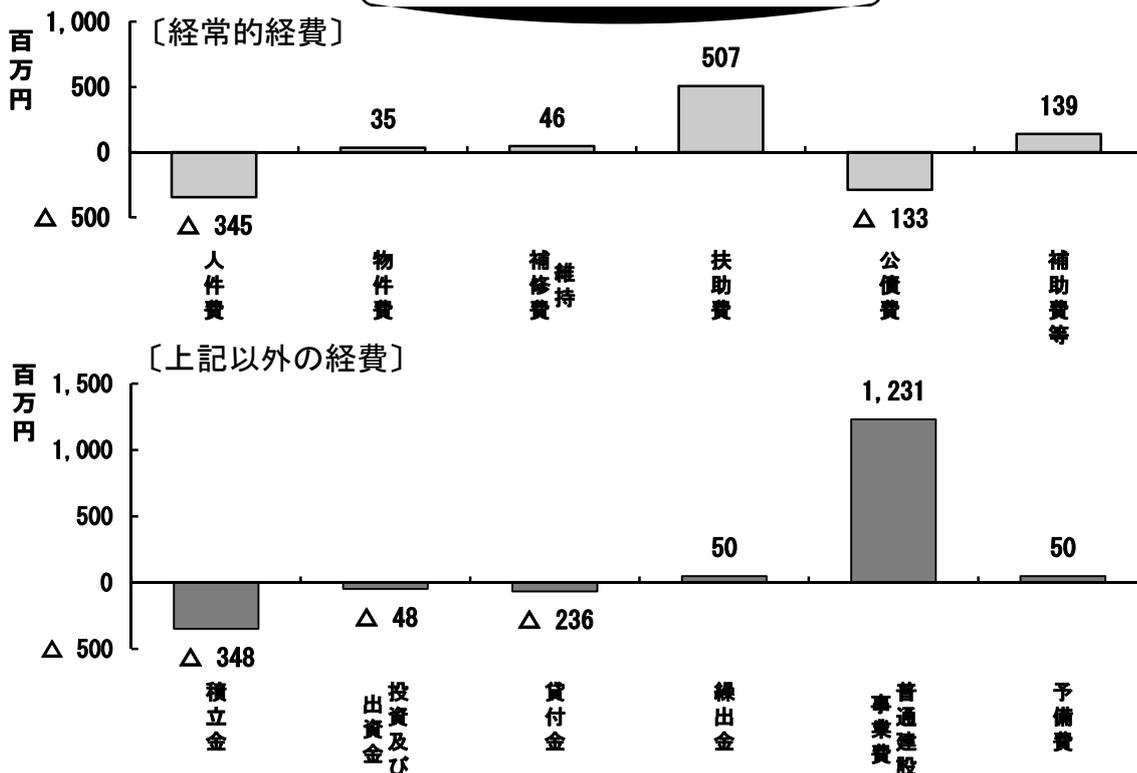


② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	10,238,357	16.3	10,583,315	17.2	△ 344,958	△ 3.3
	物件費	9,780,011	15.6	9,745,377	15.8	34,634	0.4
	維持補修費	765,160	1.2	719,655	1.2	45,505	6.3
	扶助費	10,312,802	16.5	9,805,945	15.9	506,857	5.2
	公債費	6,727,543	10.7	7,017,904	11.4	△ 290,361	△ 4.1
	補助費等	4,422,049	7.1	4,282,745	6.9	139,304	3.3
	小 計	42,245,922	67.5	42,154,941	68.4	90,981	0.2
その他の経費	積立金	748,487	1.2	1,096,575	1.8	△ 348,088	△ 31.7
	投資及び出資金	961,064	1.5	1,009,192	1.6	△ 48,128	△ 4.8
	貸付金	1,686,445	2.7	1,752,487	2.8	△ 66,042	△ 3.8
	繰出金	7,977,907	12.7	7,927,500	12.9	50,407	0.6
	小 計	11,373,903	18.2	11,785,754	19.1	△ 411,851	△ 3.5
投資的経費	普通建設事業費	8,900,170	14.2	7,669,300	12.4	1,230,870	16.0
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	小 計	8,900,175	14.2	7,669,305	12.4	1,230,870	16.0
予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0	
合 計	62,620,000	100.0	61,660,000	100.0	960,000	1.6	

性質別対前年度増減額



性質別歳出の概要

1 人件費

議員報酬や委員報酬の増額や磐田市長・磐田市議会議員選挙及び静岡県知事選挙の執行に伴う時間外勤務手当の増額などはあるものの、一般職員の退職手当の減額により、前年度比3億4,495万8千円減の102億3,835万7千円となりました。

2 物件費

基幹業務システムが再リース期間に移行することによる賃借料の減額などはあるものの、豊田地区公立保育園の給食調理業務の委託化に伴う業務委託料の増額などにより、前年比3,463万4千円増の97億8,001万1千円となりました。

3 維持補修費

道路側溝舗装修繕事業や衛生プラント施設管理事業など老朽化した公共施設にかかる修繕料の増額により、前年度比4,550万5千円増の7億6,516万円となりました。

4 扶助費

こども医療費の完全無料化に伴うこども医療費や障害児施設給付費などの増額により、前年度比5億685万7千円増の103億1,280万2千円となりました。

5 補助費等

県河川工事負担金の減額などはあるものの、病院事業会計負担金や産業立地促進事業費補助金の増額などにより、前年度比1億3,930万4千円増の44億2,204万9千円となりました。

6 積立金

現年度事業へのふるさと納税寄附金の積極的な活用に伴い、津波対策事業基金やしっぺいこども福祉基金への積み立てが減額となり、前年度比3億4,808万8千円減の7億4,848万7千円となりました。

7 投資及び出資金

新たに特定目的会社(仮称)スマートエナジー磐田への出資金を計上しましたが、病院事業会計や水道事業会計への建設改良に対する出資金の減額により、前年度比4,812万8千円減の9億6,106万4千円となりました。

8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金等の減額により、前年度比6,604万2千円減の16億8,644万5千円となりました。

9 繰出金

公共下水道事業特別会計への繰出金は減額となったものの、国民健康保険事業特別会計などへの増額により、前年度比5,040万7千円増の79億7,790万7千円となりました。

10 普通建設事業費

豊浜交流センター建設完了や防災無線デジタル化整備の減などはあるもの、卓球場・アーチェリー場や(仮称)磐田市文化会館整備、JR新駅設置、磐田北幼稚園再築、(仮称)子ども図書館設置などの増により、前年度比12億3,087万円増の89億17万円となりました。

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	136,067	26,023	7,230	1,200	0
2 給料	37,577	1,294,639	921,885	293,916	0
3 職員手当等	65,960	1,354,251	494,189	163,821	0
4 共済費	63,729	428,483	299,291	94,751	0
5 災害補償費	0	42	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,301	0	0	0
7 賃金	0	112,148	168,096	27,498	0
8 報償費	300	497,989	8,525	9,772	175
9 旅費	5,671	10,842	1,537	1,577	110
10 交際費	400	0	0	0	0
11 需用費	7,232	426,837	97,686	132,144	1,052
12 役務費	665	215,204	89,675	21,879	193
13 委託料	6,584	1,376,970	2,544,793	1,742,755	61,020
14 使用料及び賃借料	5,089	421,642	22,553	13,998	8,706
15 工事請負費	0	1,215,240	800	252,866	85,984
16 原材料費	0	863	0	1,272	10
17 公有財産購入費	0	344,009	0	0	
18 備品購入費	0	32,158	2,470	7,874	41
19 負担金、補助及び交付金	9,076	457,528	2,173,661	1,511,551	16,084
20 扶助費	0	0	8,257,164	7,215	
21 貸付金	0	0	0	0	1,686,445
22 補償、補填及び賠償金	0	135,000	0	8,828	0
23 償還金、利子及び割引料	0	143,607	1	8,629	0
24 投資及び出資金	0	0	0	956,064	0
25 積立金	0	489,874	200,002	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	780	166	547	0
28 繰出金	0	0	3,389,316	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0
合計	338,350	8,985,430	18,679,040	5,258,157	1,859,820

(単位：千円)

節名 \ 款名	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	15,868	90	552	143,347	42,497
2 給料	119,694	99,772	355,304	734,013	1,127,231
3 職員手当等	72,866	64,668	217,284	596,107	725,187
4 共済費	38,896	32,841	112,752	266,846	401,902
5 災害補償費	0	0	0	2,442	2
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃金	454	0	9,988	0	636,669
8 報償費	2,454	867	25,270	45,243	19,946
9 旅費	310	8,796	1,428	3,243	7,434
10 交際費	30	0	0	100	30
11 需用費	30,453	18,502	269,443	146,465	1,624,411
12 役務費	14,568	2,755	77,649	79,219	167,460
13 委託料	100,374	32,779	1,605,150	101,181	648,436
14 使用料及び賃借料	3,607	3,019	51,692	11,408	209,375
15 工事請負費	123,585	85,609	1,894,248	37,955	847,405
16 原材料費	20,559	0	40,338	0	35
17 公有財産購入費	0	13,460	117,086	0	0
18 備品購入費	0	1,089	2,323	72,371	159,268
19 負担金、補助及び交付金	586,144	659,523	1,031,507	80,750	99,391
20 扶助費	0	0	0	0	96,117
21 貸付金	93	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	210,140	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	5,000	0	0	0
25 積立金	0	0	58,600	0	11
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	25	17	372	2,116	524
28 繰出金	131,638	0	3,163,987	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0
合計	1,261,618	1,028,787	9,245,113	2,322,806	6,813,331

(単位：千円)

11 災害復 旧費	12 公債費	13 予備費	合計	【 参 考 】		
				H28合計	増減額	伸率(%)
0	0	0	372,874	368,885	3,989	1.1
0	0	0	4,984,031	5,033,350	△ 49,319	△ 1.0
0	0	0	3,754,333	3,966,387	△ 212,054	△ 5.3
0	0	0	1,739,491	1,800,393	△ 60,902	△ 3.4
0	0	0	2,486	3,204	△ 718	△ 22.4
0	0	0	1,301	1,284	17	1.3
0	0	0	954,853	980,996	△ 26,143	△ 2.7
0	0	0	610,541	639,459	△ 28,918	△ 4.5
0	0	0	40,948	42,163	△ 1,215	△ 2.9
0	0	0	560	610	△ 50	△ 8.2
0	0	0	2,754,225	2,838,561	△ 84,336	△ 3.0
0	0	0	669,267	689,153	△ 19,886	△ 2.9
0	0	0	8,220,042	7,969,985	250,057	3.1
0	0	0	751,089	799,883	△ 48,794	△ 6.1
5	0	0	4,543,697	3,854,357	689,340	17.9
0	0	0	63,077	64,174	△ 1,097	△ 1.7
0	0	0	474,555	201,740	272,815	135.2
0	0	0	277,594	250,249	27,345	10.9
0	0	0	6,625,215	6,244,370	380,845	6.1
0	0	0	8,360,496	7,917,873	442,623	5.6
0	0	0	1,686,538	1,752,487	△ 65,949	△ 3.8
0	0	0	353,968	239,447	114,521	47.8
0	6,727,543	0	6,879,780	7,171,140	△ 291,360	△ 4.1
0	0	0	961,064	1,009,192	△ 48,128	△ 4.8
0	0	0	748,487	1,096,575	△ 348,088	△ 31.7
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	4,547	4,940	△ 393	△ 8.0
0	0	0	6,684,941	6,669,143	15,798	0.2
0	0	100,000	100,000	50,000	50,000	100.0
5	6,727,543	100,000	62,620,000	61,660,000	960,000	1.6

(4) 歳入の状況

① 市税の概要

(単位：千円)

税目	平成29年度	構成比(%)	平成28年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	12,007,617	43.5	11,759,051	43.4	248,566	2.1
現年課税分	11,895,350		11,675,599		219,751	1.9
滞納繰越分	112,267		83,452		28,815	34.5
個人	9,330,093		9,173,945		156,148	1.7
現年課税分	9,219,392		9,092,005		127,387	1.4
滞納繰越分	110,701		81,940		28,761	35.1
法人	2,677,524		2,585,106		92,418	3.6
現年課税分	2,675,958		2,583,594		92,364	3.6
滞納繰越分	1,566		1,512		54	3.6
固定資産税	12,648,589	45.8	12,369,685	45.7	278,904	2.3
純固定資産	12,628,513		12,349,257		279,256	2.3
現年課税分	12,517,758		12,258,466		259,292	2.1
滞納繰越分	110,755		90,791		19,964	22.0
国有資産等交付金	20,076		20,428		△352	△1.7
現年課税分	20,076		20,428		△352	△1.7
軽自動車税	488,934	1.8	458,094	1.7	30,840	6.7
現年課税分	485,173		454,415		30,758	6.8
滞納繰越分	3,761		3,679		82	2.2
市たばこ税	1,020,000	3.7	1,020,000	3.8	0	0.0
現年課税分	1,020,000		1,020,000		0	0.0
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入湯税	2,728	0.0	3,510	0.0	△782	△22.3
都市計画税	1,454,157	5.3	1,428,994	5.3	25,163	1.8
現年課税分	1,437,553		1,415,309		22,244	1.6
滞納繰越分	16,604		13,685		2,919	21.3
合計	27,622,026	100.0	27,039,335	100.0	582,691	2.2
現年課税分	27,378,639		26,847,728		530,911	2.0
滞納繰越分	243,387		191,607		51,780	27.0

1 市民税

個人市民税は、給与所得の改善等が見られることなどから、前年度比1.7%、1億5,614万8千円の増額、法人市民税は、景気が緩やかな回復傾向にあることなどから、前年度比3.6%、9,241万8千円の増額を見込みました。

2 固定資産税

家屋の新增築による増額が見込まれることなどから、全体で前年度比2.3%、2億7,890万4千円の増の126億4,858万9千円を見込みました。

3 軽自動車税

税率改正の影響から、前年度比6.7%、3,084万円増の4億8,893万4千円を見込みました。

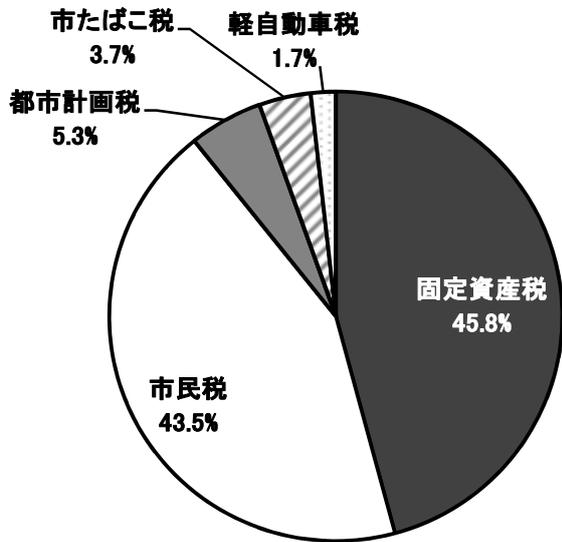
4 市たばこ税

消費本数は減少傾向にあるものの、平成28年度の決算見込額を勘案し、前年度同額の10億2千万円を見込みました。

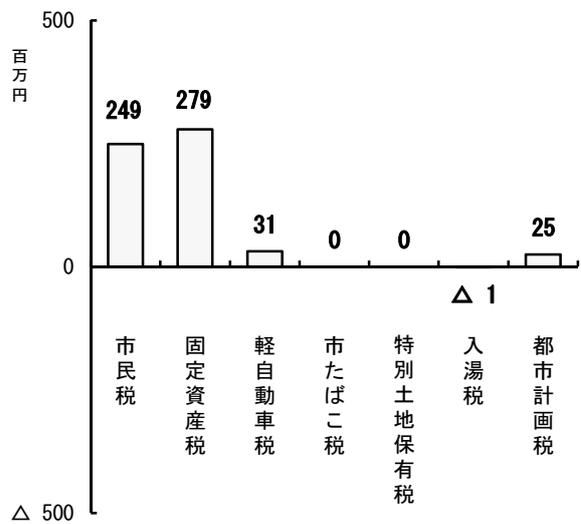
5 都市計画税

固定資産税と同様に、家屋分の増額により、前年度比1.8%、2,516万3千円増の14億5,415万7千円を見込みました。

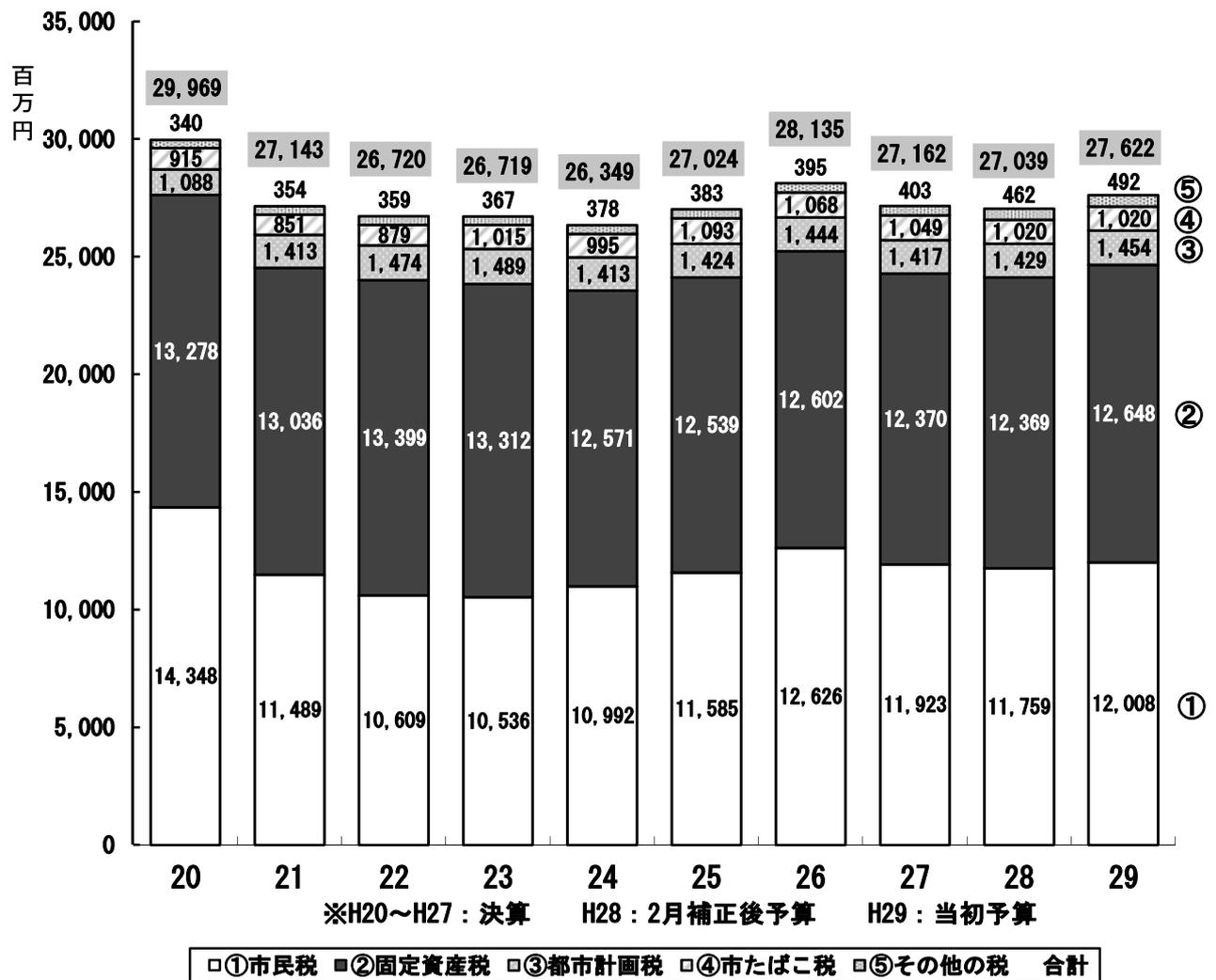
税目別構成



税目別対前年度増減額



税目別推移



② その他の歳入の概要

1 譲与税・県税交付金

地方譲与税は、平成28年度の交付実績や国の地方財政計画を勘案し、前年度比の2千万増の6億7千万1千円を見込みました。

地方消費税交付金は、平成28年度の交付実績や国の地方財政計画等を勘案し、前年度比4億円減の30億円を見込みました。

自動車取得税交付金は、平成28年度の交付実績や国の地方財政計画等を勘案し、前年度同額の1億3千万円を見込みました。

2 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成28年度の交付実績や国の地方財政計画を勘案し、前年度と同額の1億1千万円を見込みました。

3 地方交付税

普通交付税は、平成28年度の交付決定額や国の地方財政計画及び合併算定替えの縮減等を勘案し、特別交付税と合わせ前年度比1億円減の63億円を見込みました。

4 分担金及び負担金

和口橋架橋(県事業)に伴う歩道橋架橋事業負担金が増額となるものの、私立保育園(1園)のこども園化に伴う保育園入所者負担金の減などにより、前年度比4,313万2千円減の6億7,119万4千円を見込みました。

5 使用料及び手数料

平成28年度実績による急患センター診療収入や市営住宅使用料の減額などはあるものの、需要の増加が見込まれる公立幼稚園預かり保育料やごみ処理手数料などの増額により、前年度比978万8千円増の10億79,444万4千円を見込みました。

6 国庫支出金

平成28年度実績による障害児給付費負担金の増額やリサイクルセンター施設整備事業に対する循環型社会形成推進交付金の増額などはあるものの、臨時福祉給付金給付事業費等補助金の皆減や防災無線デジタル化整備事業への社会資本整備総合交付金の減額により、前年度比4億4,811万6千円減の62億9,047万2千円を見込みました。

7 県支出金

防災無線デジタル化整備事業の減に伴う緊急地震・津波対策等交付金の減額などはあるものの、JR新駅設置や福田漁港アクセス道路整備、大池公園整備に伴う事業費補助金が増額となったことなどにより、前年度比5億1,315万9千円増の37億8,924万6千円を見込みました。

8 繰入金

卓球場・アーチェリー場や(仮称)こども図書館整備、こども医療費助成などに公共施設整備基金やしっぺいこども福祉基金を活用すること等により、前年度比5億1,315万円9千円増の27億9,184万4千円を見込みました。

9 諸収入

新駅周辺造成工事委託受入金の増額や定員増による放課後児童クラブ利用料の増額、卓球場・アーチェリー場整備へのスポーツ振興くじ助成金の増額により、前年度比1億301万2千円増の35億8,698万5千円を見込みました。

10 市債

総務債における(仮称)磐田市文化会館整備事業の皆増はあるものの、豊浜交流センター施設整備事業の皆減や防災無線デジタル化整備事業の減などから、総務債から教育債までの事業債合計は、前年度比3,770万円減の23億3,990万円を見込みました。

特例債である臨時財政対策債は、国の地方債計画を勘案し、前年度比3億円増の25億円を見込みました。

市債全体では、前年度比2億6,230万円増の48億3,990万円となりました。

【参考資料】

1 目的税等の使途(充当の状況)

(1) 入湯税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所管		
					国・県 支出金	市債	その他		一般財源	
							入湯税			その他
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	33,727			2,728		30,999	商工観光課

(2) 都市計画税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他			一般財源
							都市計画税	その他		
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	423,321	102,248	145,700	175,373			都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理 支援事業	390,006	22,275	17,300	350,431			都市整備課
8	4	2	JR新駅設置事業	928,210	221,573	44,300	713	661,624		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	29,717	759		28,958			道路河川課
8	4	4	公共下水道事業特別会 計への繰出金	3,102,743			364,679	20	2,738,044	下水道課
8	4	5	久保川治水プロジェクト事業 (下水道浸水被害軽減総合事業)	450,750	203,050	192,800	54,900			道路河川課
8	4	5	大島排水ポンプ場施設 整備事業	11,619			11,619			道路河川課
8	4	6	大池整備事業	155,550	50,000	99,500	6,050			都市整備課
8	4	7	磐田駅北口広場関連事業	61,729	19,800	34,000	7,929			都市整備課
12	1	1	元金償還金	6,293,046			453,505	26,986	5,812,555	財政課
合 計				11,846,691	619,705	533,600	1,454,157	688,630	8,550,599	

2 合併特例事業

(単位：千円)

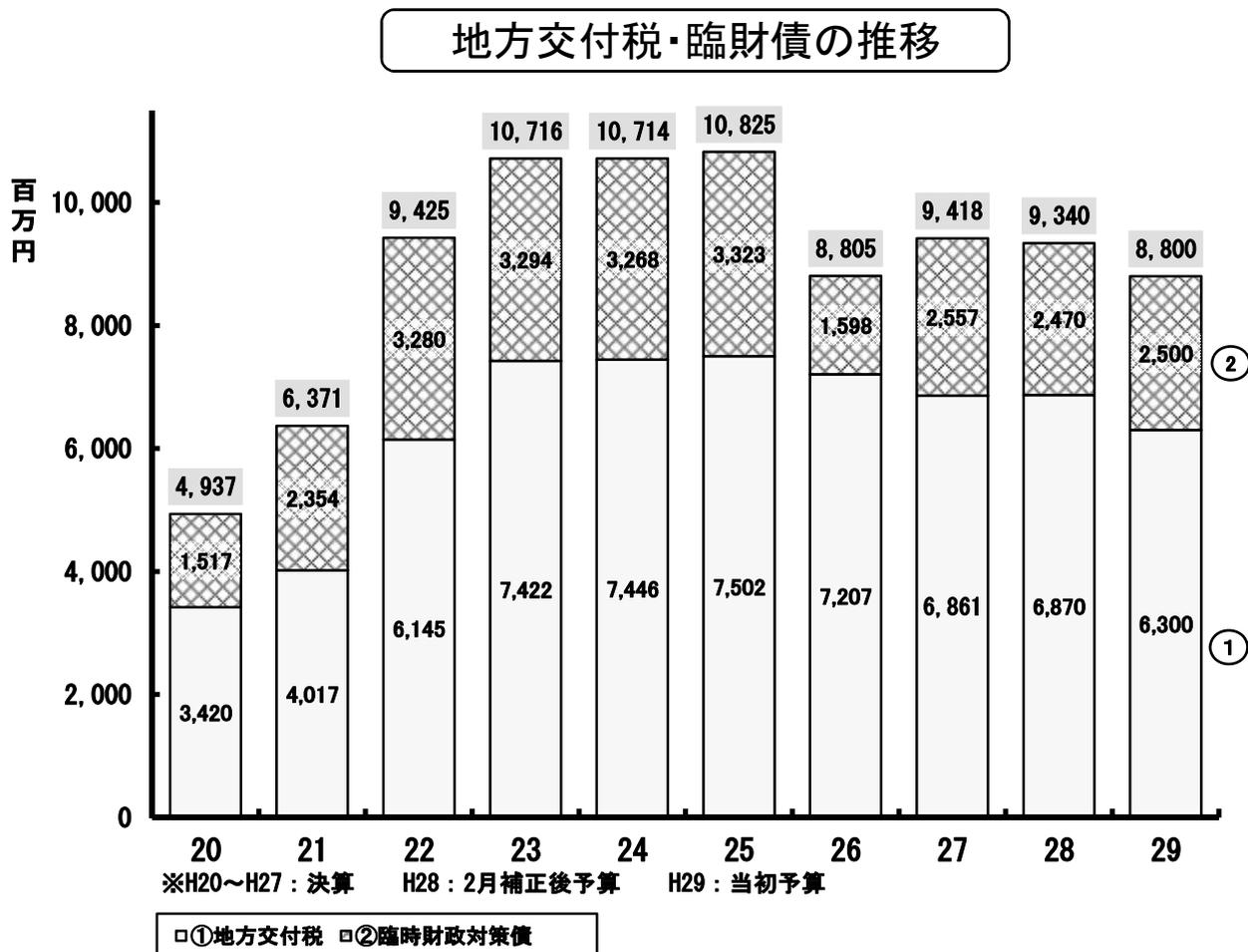
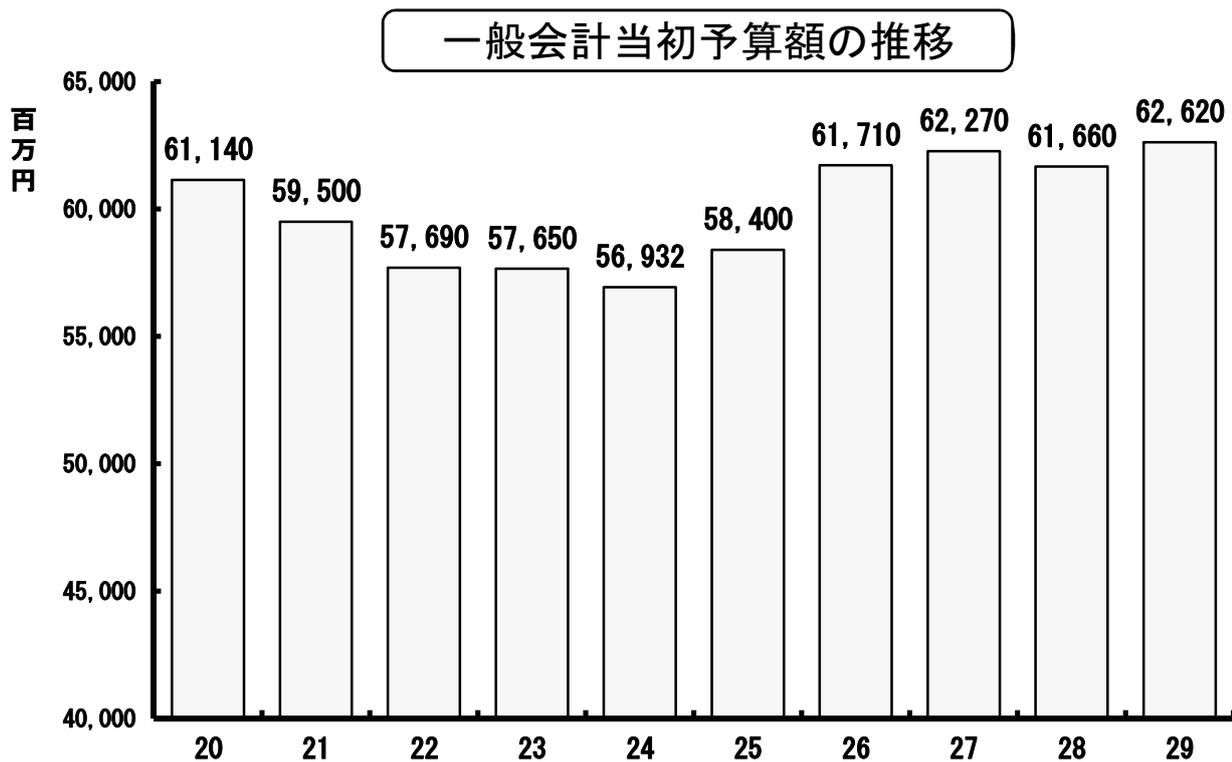
款	項	目	事務事業名称	事業費	起債額	所 管
2	1	8	海岸堤防整備事業	432,194	201,300	危機管理課
2	1	8	防災無線整備事業	175,634	53,300	危機管理課
2	7	3	照明灯LED化事業	110,857	56,600	地域づくり応援課
2	7	4	体育施設管理事業	473,469	27,000	スポーツ振興課
2	7	5	市民文化会館整備事業	600,942	455,000	文化振興課
4	3	4	クリーンセンター周辺環境整備事業	213,650	102,700	ごみ対策課
7	1	1	福田漁港アクセス道路整備事業	100,017	35,500	産業政策課
8	2	3	堀之内駒場線改良事業	20,500	9,500	道路河川課
8	2	3	高木蛭池幹線改良事業	94,500	47,100	道路河川課
8	2	3	気子島赤池幹線改良事業	30,600	15,900	道路河川課
8	2	3	匂坂新天龍幹線改良事業	17,800	11,200	道路河川課
8	2	3	大藤1号線改良事業	7,000	4,000	道路河川課
8	2	3	一色宇兵衛新田幹線改良事業	63,300	29,200	道路河川課
8	2	3	大立野福田幹線改良事業	461,300	220,700	道路河川課
8	2	3	森本下万能幹線改良事業	12,900	6,200	道路河川課
8	2	3	磐田山梨線改良事業	13,000	5,500	道路河川課
8	2	3	幹線道路関連整備事業	46,650	4,200	道路河川課
8	2	3	通学路整備事業	60,800	23,500	道路河川課
8	2	3	新東名磐田スマートIC設置推進事業	104,945	22,800	都市整備課
8	2	4	橋梁補修事業(耐震補強)	13,000	9,700	道路河川課
8	2	4	歩道橋架橋事業	109,800	19,900	道路河川課
8	3	2	県河川工事関連事業	18,697	17,700	道路河川課
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	423,321	145,700	都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	390,006	17,300	都市整備課
8	4	2	JR新駅設置事業	928,210	44,300	都市整備課
8	4	5	都市下水道施設管理事業	373,363	83,000	道路河川課
8	4	5	久保川治水プロジェクト事業(下水道浸水被害軽減総合事業)	450,750	192,800	道路河川課
8	4	6	大池整備事業	155,550	99,500	都市整備課
8	4	7	磐田駅北口広場関連事業	61,729	34,000	都市整備課
9	1	1	常備消防車両更新事業	65,239	38,600	警防課
9	1	3	消防水利施設整備事業	73,661	22,600	警防課
10	2	1	小学校施設防災機能強化事業	30,406	10,700	教育総務課
10	3	1	中学校施設防災機能強化事業	27,447	9,600	教育総務課
10	4	1	磐田北幼稚園再築事業	513,212	184,100	幼稚園保育園課
合 計				6,674,449	2,260,700	

3 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当状況）

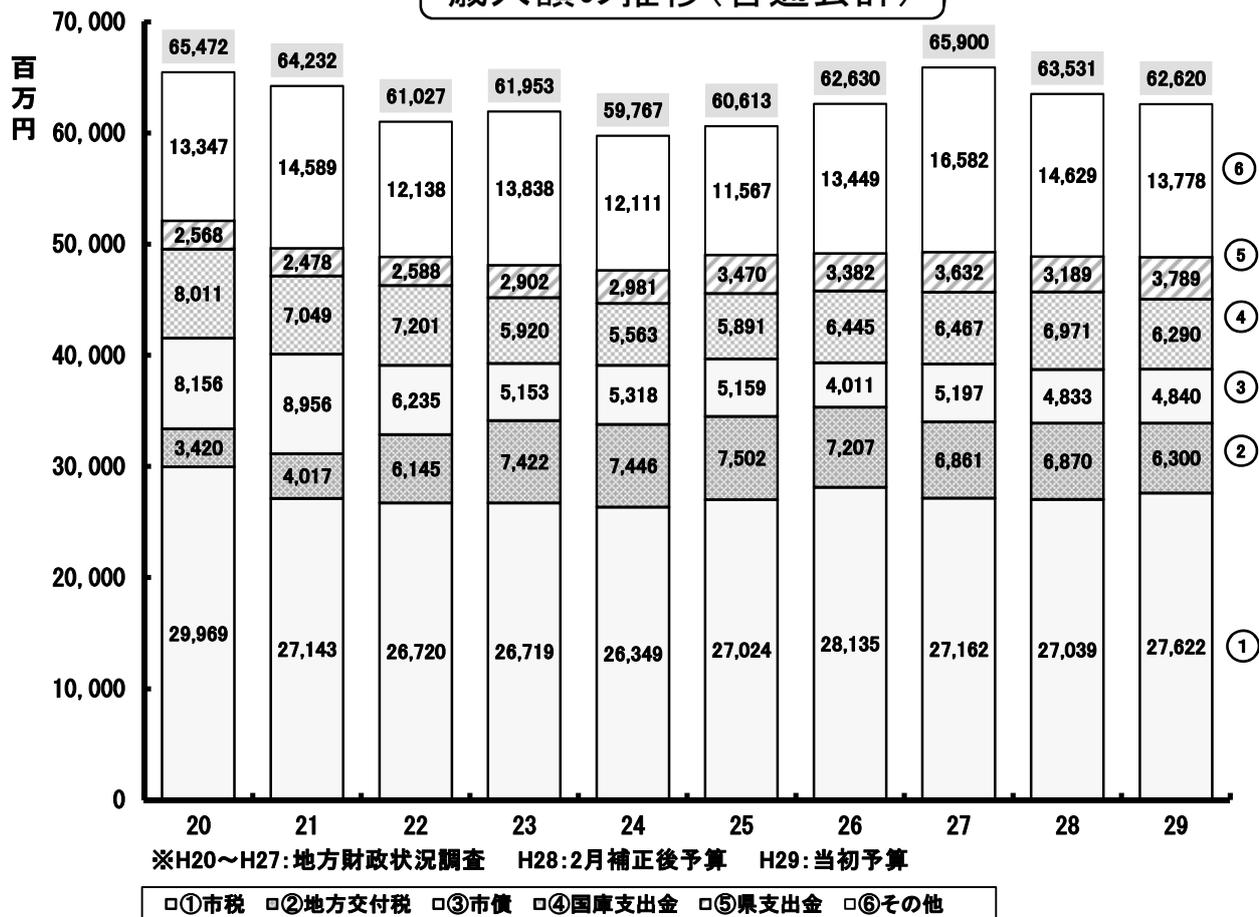
（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所管	
					国・県 支出金	その他	一般財源		
							引上げ分の 地方消費税 交付金		その他
3	1	2	在宅障害者援護事業	26,499	1,843	200	7,513	16,943	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	318,002	123,606	22,757	52,728	118,911	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	70,746	53,224		5,383	12,139	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	6,600			2,028	4,572	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,620,405	1,214,121		124,812	281,472	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	143,461	73,060	77	21,604	48,720	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療・補装具給付事業	144,786	108,314		11,204	25,268	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,296			4,699	10,597	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	71,364		1,623	21,425	48,316	福祉課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	521,943	382,186		42,934	96,823	子育て支援課
3	2	1	障害児等教育保育費補助事業	21,783	44		6,678	15,061	子育て支援課
3	2	2	児童手当支給事業	2,892,681	2,453,562	126	134,860	304,133	子育て支援課
3	2	2	こども医療費助成事業	668,600	148,755	150,000	113,617	256,228	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	36,915	18,415		5,683	12,817	子育て支援課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	451,009	150,224		92,402	208,383	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	6,442	4,831		495	1,116	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	170	85		26	59	子育て支援課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,495,146	959,215	493,657	320,190	722,084	幼稚園 保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	4,114	1,698		742	1,674	幼稚園 保育園課
3	2	4	認証保育所事業	576			177	399	幼稚園 保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	148,321	106,201		12,939	29,181	幼稚園 保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	457		1	140	316	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,326	4,050		392	884	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	1,872	1,404		144	324	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	930,319	701,354		70,339	158,626	福祉課
4	1	2	予防接種事業	357,517	6,605		107,801	243,111	子育て支援課
4	1	2	成人予防接種事業	127,549			39,183	88,366	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	101,249	5,347		29,461	66,441	健康増進課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	7,221	3,897	2,019	401	904	子育て支援課
合 計				11,196,369	6,522,041	670,460	1,230,000	2,773,868	

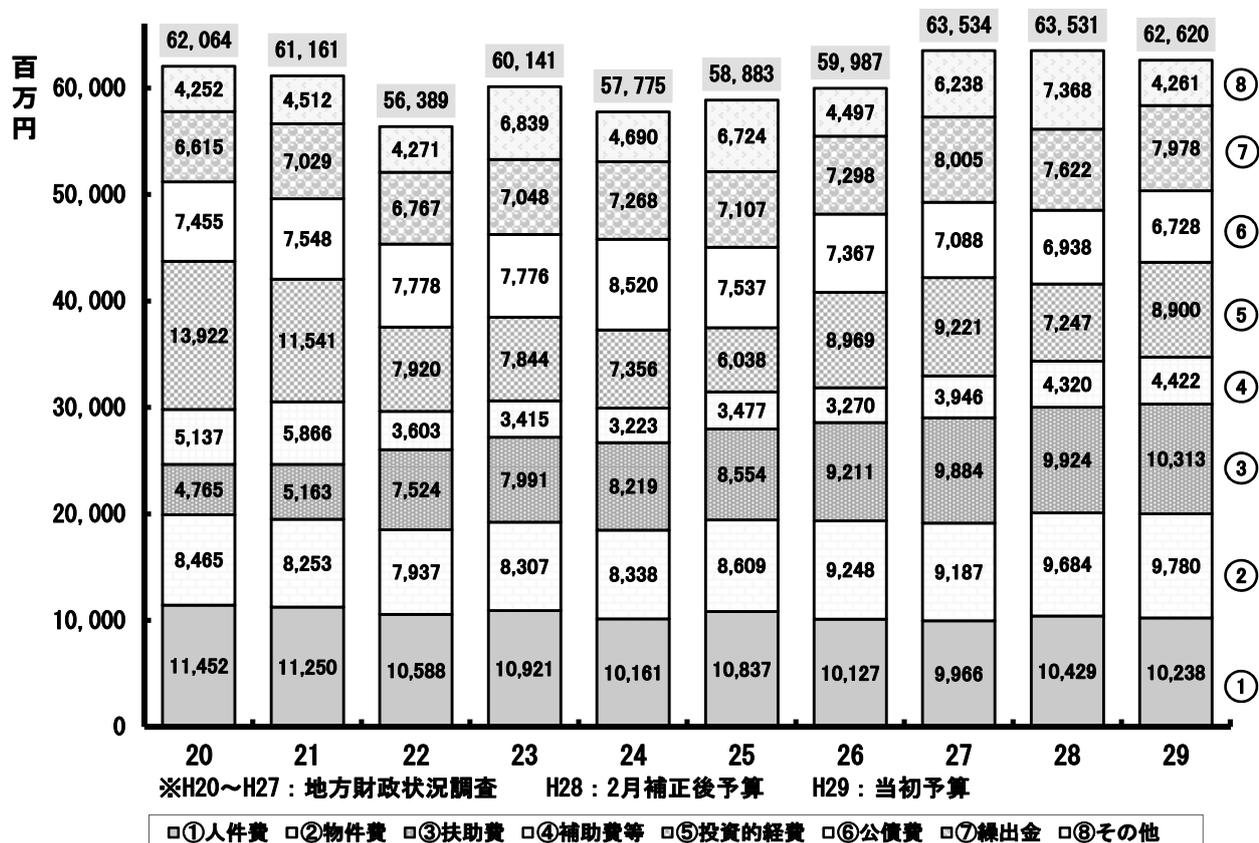
4 一般会計当初予算額の推移等



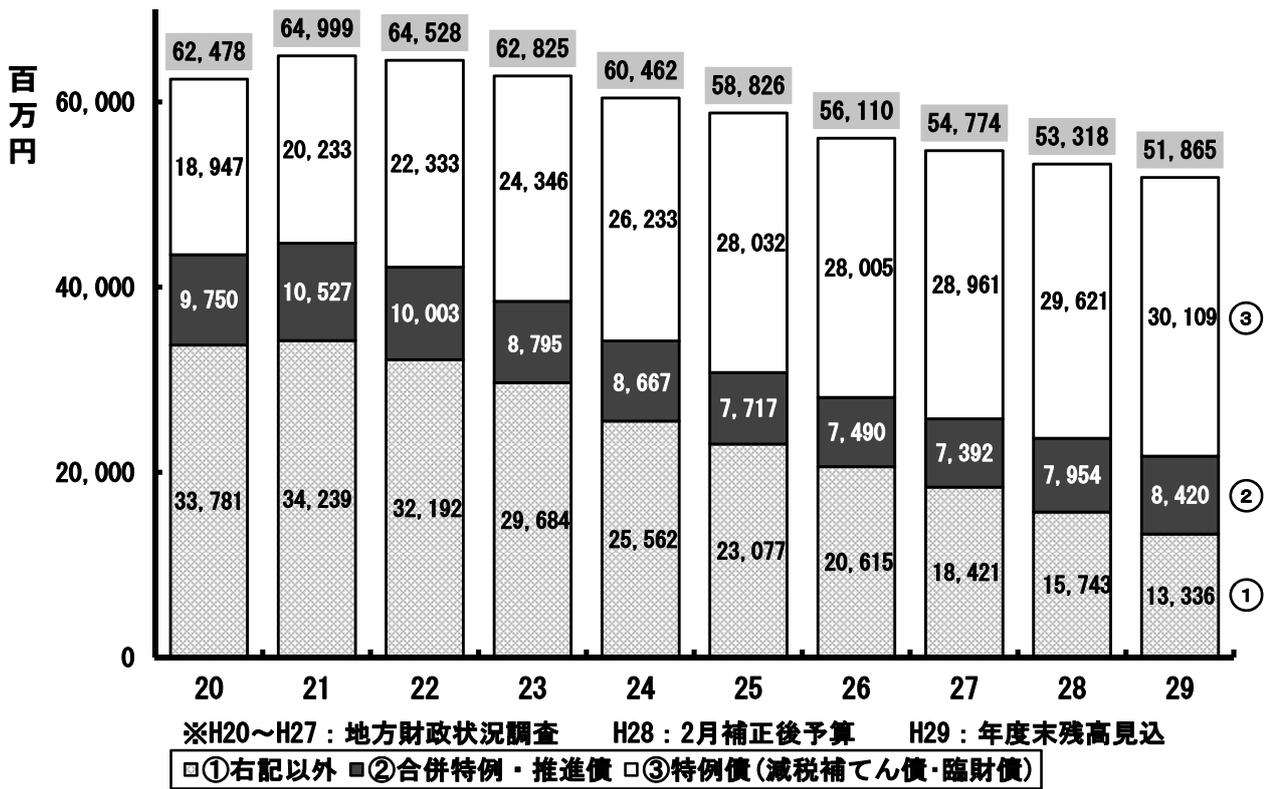
歳入額の推移(普通会計)



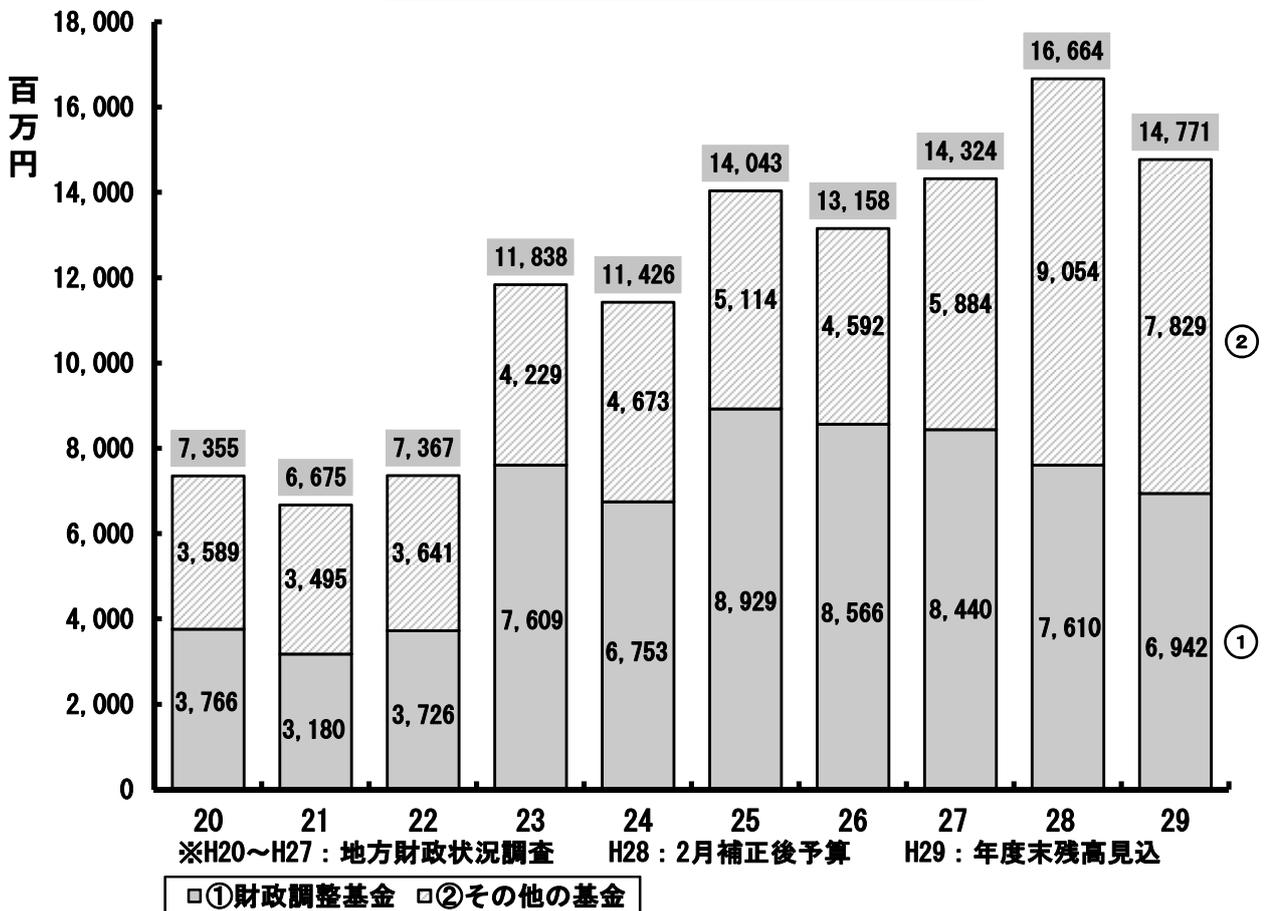
性質別歳出額の推移(普通会計)



市債残高の推移(一般会計)



基金残高の推移(一般会計)



市債残高の推移(全会計)

